

Annual Report 2026

学校法人常磐大学
2025年度の活動と財務状況

学校法人常磐大学
建学の精神

実学を重んじ 真摯な態度を身につけた 人間を育てる

まだ女性を受け入れる教育機関が乏しかった1909年、
学校法人常磐大学の前身は、
女性の自立を支える私塾として開学しました。
以降、こども園から大学院までを擁する総合的な
教育機関となった今も、創立者の意志を受け継いだ
「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」を
建学の精神に、社会に貢献できる人材の育成に努めています。

CONTENTS Annual Report 2026

- | | | |
|------------------------|----------------|--------------|
| 1 建学の精神／沿革 | 29 常磐大学大学院 | 36 キャンパス案内 |
| 2 TOKIWA VISION 2028 | 30 常磐大学 | アクセス |
| 8 2025年度 事業概要 | 32 常磐短期大学 | |
| 20 財務状況 | 33 常磐大学高等学校 | |
| 26 データ | 34 智学館中等教育学校 | |
| 28 法人の概要 | 35 常磐大学こども園 | |

沿革

Historical Background



100年を超える歴史に立脚した理想の教育モデルを追求する教育・研究機関へ。

1909年	小田木(諸澤)みよ 水戸市馬口労町に裁縫教授所を開設	2004年	常磐大学大学院コミュニティ振興学研究科 コミュニティ振興学専攻修士課程を設置 常磐大学人間科学部人間関係学科、組織管理学科および 国際学部国際協力学科、国際ビジネス学科を募集停止 常磐大学人間科学部心理教育学科、現代社会学科および 国際学部国際関係学科(国際協力学専攻、国際ビジネス学専攻)、 英米語学科を設置
1922年	水戸常磐女学校を開校	2005年	学校法人常磐学園を学校法人常磐大学に名称変更 常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻修士課程を設置 常磐短期大学附属幼稚園を常磐大学幼稚園に名称変更
1935年	常磐高等女学校を開校	2006年	常磐大学コミュニティ振興学部地域政策学科を設置
1948年	学制改革により総合制の常磐女子高等学校を開校 (普通科、被服科、商業科、別科)	2007年	智学館中等教育学校設置認可
1951年	私立学校法により学校法人常磐学園設置認可	2008年	常磐大学人間科学部心理教育学科、現代社会学科(組織管理学コース) および国際学部国際関係学科(国際協力学専攻、国際ビジネス学専攻) を募集停止 常磐大学人間科学部心理学科、教育学科、健康栄養学科および 国際学部経営学科を設置 常磐短期大学生活科学科生活科学専攻、 生活科学科食物栄養専攻を募集停止 智学館中等教育学校を開校
1966年	常磐学園短期大学設置認可 常磐学園短期大学を開学(家政科家政専攻、家政科食物栄養専攻)	2013年	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程(後期)を 設置
1968年	常磐学園短期大学幼児教育科を設置	2015年	常磐大学幼稚園が認定こども園(幼稚園型)に認定
1969年	常磐学園短期大学附属幼稚園設置認可	2016年	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程(後期)、 修士課程およびコミュニティ振興学研究科コミュニティ 振興学専攻修士課程を募集停止
1970年	常磐学園短期大学附属幼稚園を開園	2017年	常磐大学国際学部を募集停止(経営学科、英米語学科) 常磐大学コミュニティ振興学部を募集停止 (コミュニティ文化学科、地域政策学科、 ヒューマンサービス学科) 常磐大学総合政策学部を設置 (経営学科、法律行政学科、総合政策学科)
1975年	常磐学園短期大学教養科を設置	2018年	常磐大学看護学部を設置(看護学科)
1983年	常磐大学設置認可 常磐大学を開学 (人間科学部人間関係学科、人間科学部コミュニケーション学科)	2022年	常磐大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程を設置
1987年	常磐学園短期大学の学科名称変更(教養科を教養学科、幼児教育科を 幼児教育学科、家政科家政専攻を生活科学科生活科学専攻、 家政科食物栄養専攻を生活科学科食物栄養専攻)	2023年	常磐短期大学キャリア教養学科、 智学館中等教育学校を募集停止
1988年	常磐大学人間科学部組織管理学科を設置	2025年	常磐大学幼稚園を廃止し、常磐大学こども園(幼保連携型認定こども 園)を設置
1989年	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻修士課程を設置		
1990年	常磐学園短期大学を常磐大学短期大学部に名称変更し、男女共学化 常磐大学短期大学部経営情報学科を設置 常磐学園短期大学附属幼稚園を 常磐大学短期大学部附属幼稚園に名称変更		
1993年	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻博士課程(後期)を設置		
1996年	常磐大学国際学部を設置(国際協力学科、国際ビジネス学科)		
1999年	常磐大学短期大学部を常磐短期大学に名称変更 常磐大学短期大学部附属幼稚園を 常磐短期大学附属幼稚園に名称変更		
2000年	常磐大学コミュニティ振興学部を設置 (コミュニティ文化学科、ヒューマンサービス学科) 常磐女子高等学校を常磐大学高等学校に名称変更し、男女共学化		
2002年	常磐短期大学の幼児教育学科を幼児教育保育学科に名称変更		
2003年	常磐短期大学教養学科、経営情報学科を募集停止 常磐短期大学キャリア教養学科を設置		



TOKIWAシンボルの三角を構成するのは、本学ゆかりの常磐松にちなんだ松葉です。これは3つのキーワード、自立・創造・真摯を象徴しており、学生・父母・教職員の三者が互いに協力・理解し合って教育の効果を高め、社会に貢献する人材の育成に寄与することを表しています。これまで培ってきた人間教育に重きを置く本学の伝統を受け継ぎながら、新たな時代の実現機関として発展していくために、このシンボルマークはその精神的な支えとして力強く存在するものです。



TOKIWA
マスコットキャラクター
「ときわんこ」

TOKIWA VISION 2028

学校法人常磐大学中期計画（2024-2028）



学校法人常磐大学 理事長

小櫃 重秀

PROFILE

慶應義塾大学経済学部卒業。
1992年常磐女子高等学校（現常磐大学高等学校）教諭。2001年以降は、学校法人常磐学園（現学校法人常磐大学）総務部長、人事財務部長等を経て、2005年常任理事就任。2013年常磐大学高等学校校長、2018年智学館中等教育学校校長を経て2019年4月より現職。

2024年度よりスタートした「TOKIWA VISION 2028」（学校法人常磐大学 中期計画2024-2028）は、本法人の建学の精神である「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」を実現するため、2028年度までの5年間にわたる中期的な方針として策定されたものです。本計画では、「ビジョン」に基づく方向性のもと、各設置学校における具体的な「アクションプラン」と、その達成状況を客観的に検証するためのKPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）を設定し、全教職員が共通認識を持って取り組みを推進しております。

2026年度は、本計画の3年目にあたり、各施策の成果を検証しながら、後半に向けた取り組みをさらに加速させる重要な年度となります。一方で、私立大学を取り巻く環境はかつてないほど厳しさを増しています。少子化の進行による18歳人口の減少に加え、大学間競争の激化、教育ニーズの多様化、急速なデジタル化や生成AIの普及など、高等教育機関には大きな変革への対応力が求められています。今後は、単に教育の機会を提供するだけでなく、それぞれの教育機関がどのような価値を社会に提供できるのかが、これまで以上に厳しく問われる時代になると考えています。

本法人では、「TOKIWA VISION 2028」に基づき、教育の質保証と学修成果の可視化、ICT・DXを活用した学修環境の充実、地域連携の強化、健全で安定した法人運営など、さまざまな課題に取り組んでおります。また、変化する社会のニーズに対応しながら、幼児教育から高等教育までを担う総合教育機関として、それぞれの学校の特色を活かした教育活動を推進しております。

本計画については、毎年度の事業計画および事業報告を通じて進捗状況を確認するとともに、社会環境や教育政策等の変化を踏まえながら、必要に応じて柔軟な見直しを行ってまいります。今後も、地域に根ざした教育機関としての責務を果たし、すべてのステークホルダーと地域社会の持続的な発展と幸せの実現に貢献できるよう、教育・研究活動および社会貢献に努めてまいります。

皆さまのご協力とご支援をよろしくお願いいたします。

建学の精神 —ミッション—

実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる

VISION —ビジョン—

学校法人常磐大学は一人ひとりの幸せを大切に、地域・社会の未来に貢献します

1 [教育・研究・学修者支援]

- 目まぐるしく変化する時代の中で、自己肯定感を高めるとともに、社会に貢献できる人材の育成を目指し、教育改革（改善）を推進します
- 全教員の研究活動を推進し、未来の価値の創造へチャレンジし続けます
- 一人ひとりの個性を伸ばすため、学修者に寄り添った学習・生活支援の充実を図ります

2 [地域連携・国際教育・進路支援]

- 教職員・学生の研究や生徒による探究活動を通じて、地域社会に貢献します
- 国際教育を通じて、多様な文化や価値観を理解し、グローバルに活躍できる人材を育成します
- より良い社会や組織を創造するため、リーダーシップを発揮できる人材を輩出します

3 [財務・施設設備・人材・管理運営・広報]

- 安定した財政基盤を確立し、持続可能な組織体制の構築を目指します
- 多様な園児・生徒・学生・教職員が活躍できる体制づくりを推進します
- 一人ひとりの輝く魅力を積極的に発信し続けます

アクションプラン

ミッション・ビジョンに基づいた行動計画

I 学校法人常磐大学

1 人事政策

(1) 人材配置の適正化〔V：3〕

- ①適正な人事採用計画の実施
- ②多様な教員の積極的な登用
- ③事務系職員年齢構成の適正化（経験者採用の強化）

(2) 人材育成と組織力の強化〔V：3〕

- ①教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境の整備
 - ㊦個人研究費の見直し（申請制への転換）
 - ㊦研究費執行手続きの電子化
- ②人事考課制度の活用
 - ㊦教員の人事考課制度導入
 - ㊦事務系職員の人事考課制度活用の検討

③研修制度の充実

- ⑦全学的なサバティカル制度の推進
- ④管理職養成研修の検討・実施
- ⑦FDとSDの連携した事業の実施

④労働環境のさらなる向上

- ⑦ダイバーシティ推進に向けた取り組み
- ④ワークエンゲージメント(働きがい)スコア導入のための検討
- ⑦組織力向上のための検討
- ④各種規程の点検・見直し

(3) 人件費の適正化〔V：3〕

- ①教職員配置の適正化に向けた取り組み
- ②各種手当の見直し

KPI	目標
ワークエンゲージメント(働きがい)スコア〔2028年度〕	全国平均値 プラス3ポイント(新規)
有給休暇取得日数〔2028年度〕	14日以上(9.89日)
各種研修への参加率(事務系職員) (5カ年累計)	100%(新規)

※目標内の〈 〉は直近の実績値

2 財務政策

(1) 財政の安定化〔V：3〕

- ①事業活動収入の安定的な確保
 - ⑦志願者および入学者の確保
 - ④寄付金募集の強化
 - ⑦資産運用の継続と適切なリスク管理
 - ④収入の多様化の検討
- ②適正かつ計画的な予算管理と事業活動支出の抑制
 - ⑦さらなる経費節減のための全学的なコスト意識の醸成
 - ④予算執行状況の検証および改善を通じての予算規模の最適化

(2) 教育研究経費の執行方法の適正化〔V：3〕

- ①目的別予算の執行内容精査
 - ⑦中間決算による現状把握および各予算委員会・所管との連携調整
 - ④実績に基づく予算配分の見直し

KPI	目標
教育研究経費比率〔5カ年平均〕	33%以上(32.8%)
管理経費比率〔5カ年平均〕	9%以下(7.4%)
寄付金比率〔5カ年平均〕	0.4%以上(0.36%)
受取利息・配当金収入の拡大〔毎年度〕	前年比110%以上 (新規)

3 施設設備

(1) 教育環境の整備〔V：3〕

- ①計画的なキャンパス整備の推進
 - ⑦A・B棟の解体および跡地利用の検討・実施
 - ④将来計画に基づく諸学校と連携した「校舎等の使用に関する中長期計画」(校舎等の使用年数・維持管理の長期計画)の策定

(2) 安全安心な環境の維持〔V：3〕

- ①施設設備の機能保全・維持管理のため各種修繕(空調、

屋上防水、外壁、エレベーター等含む)の計画的な実施

- ⑦将来計画に基づく「施設設備インフラ長寿命化中長期計画」の策定
- ④防犯・防災の取り組み強化
- ②省エネルギーおよび環境保護の取り組み〔V：3〕
 - ⑦各照明のLED化工事の計画的な実施
 - ④再生可能エネルギー導入への検討

KPI	目標
整備計画実行率〔毎年度〕	100%(100%)
CO ₂ 排出原単位(CO ₂ 排出量/延床面積)削減率	毎年2%以上、5カ年 合計10%以上(新規)

4 管理運営

(1) 大学・短期大学の組織改編〔V：3〕

- ①定員充足状況を踏まえた、学科の改編
- ②情報系学科設置の検討

(2) 幼保連携型認定こども園への移行〔V：3〕

(3) 各キャンパスの有効な活用〔V：3〕

- ①小吹キャンパス活用の計画策定および実施
- ②新荘キャンパス活用の計画策定

(4) コンプライアンスの徹底およびガバナンスの強化〔V：3〕

- ①私立学校法改正に伴う、寄附行為変更および理事・監事・評議員構成の改編
- ②智学館中等教育学校閉校に関する取り組み

(5) 法人組織における「つながり」の充実〔V：3〕

- ①法人内教職員の連携充実
- ②卒業生との連携充実(各同窓会との連携)
- ③智学館中等教育学校閉校後の卒業生への支援

KPI	目標
学生・生徒・園児総収容定員充足率 〔2028年度〕 (ただし、高等学校分は募集定員で算出)	97.0%以上(87.0%)

II 常磐大学

1 教育研究

(1) 教育の質の保証〔V：1〕

- ①全学的な教学マネジメントの確立
 - ⑦三つのポリシー※に基づく教育改善の推進
 - ④学修成果の把握・可視化
 - ⑦教学に関わるIR(インスティテューショナル・リサーチ)機能の強化

※「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン(平成28年3月31日 中央教育審議会大学分科会大学教育部会)参照

(2) 教育の内容と方法の充実〔V：1・2〕

- ①カリキュラム・ポリシーに基づく体系的かつ組織的な教育課程の編成

TOKIWA VISION 2028

学校法人常磐大学中期計画（2024-2028）

②専門教育との関連を踏まえた教養教育

⑦数理・データサイエンス・AI教育プログラムの充実

③ICTを活用した教育の充実

④国際感覚を育む教育

⑦国際理解の促進に関わる教育プログラムの充実

④SDGsの推進を基軸とする教育プログラムの充実

(3) 研究活動の活性化〔V：①〕

①教員が不断に研究活動を行うための仕組みや環境の整備

⑦教育の充実に資する研究活動の促進

④研究時間の確保に向けた取り組みの推進

⑦科学研究費補助金、外部研究費等の獲得の促進

(4) 教育研究における法人内各学校との連携強化

〔V：①・②・③〕

①常磐大学高等学校との連携に基づく教育プログラムの開発

②FDに関わる教職員の学びの場の提供

KPI	目標
国家試験合格率 (公認心理師、管理栄養士、看護師、保健師) 〔5カ年平均〕	公認心理師：80%以上、 管理栄養士：90%以上、 看護師：100%、 保健師：100% 〈公認心理師：75.0%、 管理栄養士：71.0%、 看護師：96.6%、 保健師：90.5%〉
教員試験合格率(私立等含む)〔5カ年平均〕	75%以上〈新規〉
公務員合格者数(教員除く)〔5カ年平均〕	40人以上〈35.3人〉
語学試験学内表彰対象者数 (大学・短期大学合計)〔5カ年累計〕	820人以上〈新規〉
開設科目に占めるSDGs関連科目の割合 (履修系統図)(大学・短期大学合計)〔5カ年平均〕	40%以上〈新規〉
外部資金獲得額(大学・短期大学合計) 〔5カ年累計〕	110,000千円以上 〈110,416千円〉

2 学生支援

(1) 学修支援の充実〔V：①〕

①個々の学修状況に対応した学修支援の充実

②教育資源の活用

⑦ICT機器やLMS※をはじめとする施設設備および技術的資源の効果的な活用

④図書をはじめとする学習資源の効果的な活用

※学習マネジメントシステム(LMS: Learning Management System)・・・e-Learningの運用を管理するためのシステムのこと。学習者の登録や教材の配布、学習の履歴や成績及び進捗状況の管理、統計分析、学習者との連絡等の機能がある。
〔大学図書館の整備について(審議のまとめ)－変革する大学にあって求められる大学図書館像－(平成22年12月 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会) 参照〕

(2) 学生生活支援の充実〔V：①〕

①学生の多様なニーズに対応した学生生活支援の充実

②課外活動および社会活動に対する支援

⑦課外活動の活性化

④社会活動の促進

(3) 進路支援の充実〔V：②〕

①学生の自己実現に資する進路支援の充実

KPI	目標
学生満足度 (学生満足度調査における全体の総合満足度) 〔2028年度〕	90%以上〈89%〉
退学率〔5カ年平均〕	2.5%以下〈2.7%〉
学修に対する満足度(卒業時アンケート) 〔5カ年平均〕	90%以上〈新規〉
課外活動加入率〔2028年度〕	50%以上〈39%〉
就職率(就職者/就職希望者)〔5カ年平均〕	99%以上〈96.8%〉
就職決定先満足度(進路状況調査)〔5カ年平均〕	90%以上〈新規〉

3 地域連携・国際教育

(1) 地域連携活動の充実〔V：②〕

①生涯学習事業(リカレント教育を含む)の推進

②地方公共団体、企業、教育・研究機関、文化団体等との連携および交流活動の推進

③地域の課題解決に向けた地域連携プログラム等の充実

(2) 国際交流活動の充実〔V：②〕

①海外の大学等との連携および交流活動の推進

②留学生の受入れおよび派遣の推進

KPI	目標
オープンカレッジ参加者数 (大学・短期大学合計)〔5カ年平均〕	500人以上〈260.8人〉
地域連携活動数(大学・短期大学合計) 〔5カ年平均〕	50件以上〈30.8件〉
地域への委員等派遣件数〔5カ年平均〕	50件以上〈42.4件〉
留学派遣者数(交換留学、短期研修) 〔5カ年累計〕	320人 (80人、240人)以上 〈62人(17人、45人)：2019-2022〉
留学受入者数(交換留学、短期研修) 〔5カ年累計〕	320人 (95人、225人)以上 〈120人(37人、83人)〉

4 入試広報

(1) 入学者の受入れ〔V：①・③〕

①アドミッション・ポリシーに基づく入学選抜方法の改善・充実

②高大接続を踏まえた入学受入れプログラム等の充実

(2) 広報活動の充実〔V：①・③〕

①教育目的・目標および学修成果の理解促進

②多様な広報媒体の活用による訴求力の向上

KPI	目標
入学定員充足率〔5カ年平均〕	100%以上〈107.7%〉
HPアクセス件数(大学・短期大学合計) 〔毎年度〕	1,000,000件以上 〈1,007,006件〉

III 常磐短期大学

1 教育研究

(1) 教育の質の保証〔V：1〕

①全学的な教学マネジメントの確立

- ⑦三つのポリシー※に基づく教育改善の推進
- ①学修成果の把握・可視化
- ⑦教学に関わるIR（インスティテューショナル・リサーチ）機能の強化

※「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン（平成28年3月31日 中央教育審議会大学分科会大学教育部会）参照

(2) 教育の内容と方法の充実〔V：1・2〕

- ①カリキュラム・ポリシーに基づく体系的かつ組織的な教育課程の編成
- ②専門教育との関連を踏まえた教養教育
 - ⑦数理・データサイエンス・AI教育プログラムの充実
- ③ICTを活用した教育の充実
- ④国際感覚を育む教育
 - ⑦国際理解の促進に関わる教育プログラムの充実
 - ④SDGsの推進を基軸とする教育プログラムの充実

(3) 研究活動の活性化〔V：1〕

- ①教員が不断に研究活動を行うための仕組みや環境の整備
 - ⑦教育の充実に資する研究活動の促進
 - ①研究時間の確保に向けた取り組みの推進
 - ⑦科学研究費補助金、外部研究費等の獲得の促進

(4) 教育研究における法人内各学校との連携強化

〔V：1・2・3〕

- ①常磐大学子ども園との連携に基づく教育プログラムの開発
- ②FDに関わる教職員の学びの場の提供

KPI	目標
語学試験学内表彰対象者数 (大学・短期大学合計)〔5カ年累計〕	820人以上〔新規〕
開設科目に占めるSDGs関連科目の割合 (履修系統図)〔大学・短期大学合計〕 〔5カ年平均〕	40%以上〔新規〕
外部資金獲得額(大学・短期大学合計) 〔5カ年累計〕	110,000千円以上 〔110,416千円〕
常磐大学子ども園との連携事業への教員派遣回数 〔毎年度〕	40回以上〔新規〕

2 学生支援

(1) 学修支援の充実〔V：1〕

- ①個々の学修状況に対応した学修支援の充実
- ②教育資源の活用
 - ⑦ICT機器やLMS※をはじめとする施設設備および技術的資源の効果的な活用
 - ④図書をはじめとする学習資源の効果的な活用

※学習マネジメントシステム（LMS：Learning Management System）…e-Learningの運用を管理するためのシステムのこと。学習者の登録や教材の配布、学習の履歴や成績及び進捗状況の管理、統計分析、学習者との連絡等の機能がある。

〔大学図書館の整備について（審議のまとめ）－変革する大学にあって求められる大学図書館像－（平成22年12月 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会）参照〕

(2) 学生生活支援の充実〔V：1〕

- ①学生の多様なニーズに対応した学生生活支援の充実
- ②課外活動および社会活動に対する支援
 - ⑦課外活動の推奨
 - ④社会活動の促進

(3) 進路支援の充実〔V：2〕

①学生の自己実現に資する進路支援の充実

KPI	目標
学生満足度 (学生満足度調査における全体の総合満足度) 〔2028年度〕	90%以上〔89%〕
退学率〔5カ年平均〕	2.5%以下〔2.5%〕
学修に対する満足度(卒業時アンケート) 〔5カ年平均〕	90%以上〔新規〕
就職率(就職者／就職希望者)〔5カ年平均〕	100%〔98.6%〕
就職決定先満足度(進路状況調査) 〔5カ年平均〕	90%以上〔新規〕

3 地域連携・国際教育

(1) 地域連携活動の充実〔V：2〕

- ①生涯学習事業（リカレント教育を含む）の推進
- ②地方公共団体、企業、教育・研究機関、文化団体等との連携および交流活動の推進
- ③地域の課題解決に向けた地域連携プログラム等の充実

(2) 国際交流活動の充実〔V：2〕

①海外の大学等との連携および交流活動の推進

KPI	目標
オープンカレッジ参加者数 (大学・短期大学合計)〔5カ年平均〕	500人以上〔260.8人〕
地域連携活動数(大学・短期大学合計) 〔5カ年平均〕	50件以上〔30.8件〕
地域への委員等派遣件数〔5カ年平均〕	5件以上〔4.4件〕

4 入試広報

(1) 入学者の受入れ〔V：1・3〕

- ①アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜方法の改善・充実
- ②高大接続を踏まえた入学者受入れプログラム等の充実

(2) 広報活動の充実〔V：1・3〕

- ①教育目的・目標および学修成果の理解促進
- ②多様な広報媒体の活用による訴求力の向上

KPI	目標
入学定員充足率〔5カ年平均〕	100%〔78.4%〕
HPアクセス件数(大学・短期大学合計) 〔毎年度〕	1,000,000 件以上 〔1,007,006 件〕

TOKIWA VISION 2028

学校法人常磐大学中期計画（2024-2028）

IV 常磐大学高等学校

1 教育研究

(1) 生徒の主体的・対話的な学びを引き出す授業・研究の推進〔V：1〕

- ①生徒自らが考え、表現できる授業の確立を目指した授業互見・教員研修の充実
- ②生徒の学習意欲の向上および学習習慣の定着を目指した組織的な取り組みの実践
- ③生徒の学習改善につながる評価方法の検証と改善
- ④AIを活用した個別最適な学びの実現と学力の向上

(2) 未来を担う人材の育成を目指した教育改革の推進〔V：3〕

- ①未来を創る力を育む教育課程の編成と、組織的・計画的な教育活動の実現
- ②教員のマインドセットの変容につながる学びの機会の充実

(3) 生徒の個性を伸ばす体系的な進路指導の充実〔V：1〕

- ①多様化する大学入試に即応した進路指導のさらなる充実
- ②定期的かつ組織的な学力分析に基づく、生徒・保護者への情報提供の充実
- ③常磐大学・常磐短期大学をはじめとする学術資源を活用した新しいキャリア教育の実現

KPI	目標
授業満足度〔5カ年平均〕	92%以上〔89.0%〕
校外実施の教員研修への参加回数〔毎年度〕	全教員1回以上〔新規〕
法人内学校との連携事業数〔2028年度〕	15件以上〔5件〕
常磐大学・短大進学者数〔5カ年平均〕	在籍者の30%以上〔29.3%〕
海外大学の実合格者〔5カ年累計〕	10人以上〔3人〕

2 生徒支援

(1) 規範意識の高揚とウェルビーイングの向上〔V：1〕

- ①基本的な生活習慣を確立し、心身の健康のバランスが取れた豊かな生活の実現
- ②協働的な学びを支える安心・安全な教育環境の実現

(2) 特別活動の充実による資質・能力の育成〔V：1・3〕

- ①生徒の主体性を育み、協働のなかで自己有用感を高める活動の充実
- ②特別活動のあり方の検討

(3) 生徒の学習環境の充実〔V：3〕

- ①省エネルギー化の推進
- ②新荘キャンパス整備に関する基本構想の策定

KPI	目標
自己有用感に関する質問事項に対する肯定評価〔5カ年平均〕	60%以上〔新規〕
部活動等加入率〔5カ年平均〕	75%以上〔72.1%〕

3 地域連携・国際教育

(1) 資質・能力（ときわ力）の育成を目指した連携事業の充実〔V：2〕

- ①法人内教育機関との連携を深めた教育活動の充実
- ②官公庁や企業・地域社会と連携した教育活動の充実

(2) すべての生徒に開かれた国際教育の実現〔V：2〕

- ①異文化理解につながるプログラムの充実
- ②外国語運用能力の育成

KPI	目標
自治体や地域・企業との連携事業数〔5カ年平均〕	10件〔新規〕
海外研修プログラムの参加者〔5カ年累計〕	200人〔58人〕
海外からの留学生受入れ数〔2028年度〕	50人〔2人〕

4 入試広報

(1) 時代の変化に対応した広報活動の展開〔V：3〕

- ①新しい広報媒体の充実
- ②広報対象とする学年および地域の拡大
- ③卒業生との連携強化

(2) 志願者の新規開拓につながる入試制度の検討〔V：3〕

- ①入試成績と在学成績を結びつけた分析に基づく特待生制度の検証

KPI	目標
募集定員充足率〔5カ年平均〕	100%〔97.6%〕
オープンスクールおよび秋季学校説明会参加者数〔5カ年平均〕	オープンスクール 2,000人〔2,462人〕 秋季学校説明会 500人〔629人〕
HPアクセス件数〔毎年度〕	30,000件以上〔24,777件〕

V 智学館中等教育学校

2027年度まで本校に在籍する生徒に寄り添い責任をもって支援する

1 教育研究

(1) 少人数教育の充実〔V：1・2〕

- ①習熟度別授業を継続し一人ひとりの学力に合った個別最適な授業の展開

(2) 生徒の自己実現への支援〔V：1・2・3〕

- ①探究活動の充実による主体性・発信力の育成

(3) 教員の授業力の向上〔V：1・2〕

- ①教員研修および研究授業のさらなる充実と継続
- ②一人ひとりの生徒の状況に合わせたオンラインによる柔軟な学びの充実

KPI	目標
校外実施の教員研修への参加回数〔毎年度〕	全教員1回以上〔新規〕

2 生徒支援

(1) 学校行事・課外活動の継続に向けた見直しと工夫〔V：2・3〕

- ①学校行事における保護者および卒業生との連携
- ②課外活動継続の見直しと工夫
- ③ボランティア活動の推奨

(2) 卒業生への支援〔V：2・3〕

- ①閉校後の支援体制の構築

KPI	目標
生徒ボランティア参加率〔毎年度〕	50%以上〈新規〉

3 地域連携・国際教育

(1) 地域社会への貢献〔V：2〕

- ①地域貢献の継続
- ②水戸ユネスコ協会との連携強化

(2) 国際教育の充実〔V：2〕

- ①英語教育のさらなる充実
- ②海外研修旅行の継続と充実
- ③海外からの留学生の受入れ

KPI	目標
6年次生 TOEIC L&R 320点以上〔毎年度〕	40%以上〈新規〉
留学生受入れ人数〔毎年度〕	2人以上〈新規〉

4 広報

(1) 広報活動の継続〔V：3〕

- ①HPやSNSを用いた情報発信の継続

KPI	目標
SNS アップ回数〔毎年度〕	90回以上〈109回〉

VI 常磐大学こども園

1 教育研究

(1) 幼保連携型認定こども園への移行に係る教職員の専門的スキルの向上〔V：1〕

- ①0、1、2歳児の保育に焦点を合わせた研修の取り組み

(2) 一人ひとりの独自性と、多様性を尊重した教育および保育の推進〔V：1〕

(3) 大学・短期大学の教員や、地域の人材を活用した連携事業の拡充〔V：1・2〕

(4) ICTを活用した教育および保育の促進〔V：1〕

KPI	目標
教員の専門的スキル向上のための研修受講回数〔毎年度〕	園内研修：10回 園外研修：全教員1回以上〈新規〉

2 地域連携・国際教育

(1) 豊かな人間性の基礎を培う地域社会との連携〔V：2〕

- ①高齢者福祉施設への訪問・交流会の実施
- ②中高生の職場体験・インターンシップの受入れ

(2) 小学校との連携および接続プログラムの実施〔V：1・2〕

- ①園児と小学校1年生との交流
- ②小学校への円滑な接続を図るプログラムの実施
- ③本園教員と小学校教員との意見交換、および保育参観・授業参観

(3) 国際感覚の基礎を培う教育の充実〔V：2〕

- ①年中・年長組における英語教育の推進
- ②法人内の各学校に留学に来ている海外の学生・生徒との交流

3 広報

(1) HPとソーシャルメディアの活用〔V：3〕

(2) 本園に関心を持ってもらうための園庭開放や育児に役立つ勉強会等の開催〔V：2・3〕

KPI	目標
収容定員充足率〔毎年度〕	100%〈94.7%〉

2025年度 事業概要

Achievement Report 2025

学校法人常磐大学

1 人事政策

(1)人材配置の適正化

① 適正な人事採用計画の実施

適正な人材配置の実現に向けて、年度当初に策定した採用計画に基づいた採用活動を行ったほか、年齢構成の平準化および労働力の確保のために採用計画の見直しを行い、採用活動を行った。

(2)人材育成と組織力の強化

① 研修制度の充実

ア 全学的SDの実施方法の再考

全学的SDの実施方法について、他大学の先行事例を調べる等、情報の収集に努めた。

② 労働環境のさらなる向上

ア ダイバーシティ推進に向けた取り組み

ダイバーシティの推進に向けた方針として「ダイバーシティ宣言」の策定準備を進めているが、いまだ学内調整の段階にあり、引き続き他大学の先行事例の収集および学内意見の整理に努めている。

イ ワークエンゲージメントの測定に向けた検討

ワークエンゲージメントの可視化と職場環境の改善に資する指標としてのワークエンゲージメントスコアについては、年度毎に実施している別検査で測定を行うことが可能であることから、当該検査に併せて測定を行うこととした。

ウ 労働力確保のための取り組み

採用計画を弾力的に変更し、採用活動を行うことで労働力の確保に取り組んだ。また売り手市場の進行や非正規職員の転職増加等、近年の雇用環境の変化に対応すべく既存規程の範囲内で非正規職員の雇用に関する運用方法を変更し、労働力の確保に取り組んだ。

(3)人件費の適正化

① 社会経済情勢に基づいた基本給等の給与額の検討

教職員の給与について、国家公務員および茨城県職員の給与の動向を踏まえ、給与規則の見直しを行った。2025年の人事院勧告および茨城県人事委員会勧告に準拠し、若年層職員に重点を置きつつ、その他の職員についても大幅な基本給月額増額改定を実施した。

② 各種手当の見直し

2024年の人事院勧告および茨城県人事委員会勧告に準拠し、扶養手当および付加手当の段階的な見直しを進めた。また賞与（期末手当・勤勉手当）については、基本給月額同様、2025年の人事院勧告等に準拠し、引き上げを行った。

項目	目標	2025年度実績
有給休暇取得日数	11日以上	12.52日
時間外労働時間数（事務職員）	1ヵ月平均5.5時間以下／人	6.4時間／人

2 財務政策

(1)事業活動収支差額の改善に向けた中期財務計画の推進および見直し

中期財務計画について、最新の入試状況や2025年度の納付金改定等を反映し、収支の見直しを行った。併せて、事業活動収支差額の改善を図るため、2026年度予算編成方針を策定し、これに基づき予算編成作業を実施した。

(2)事業活動収入の安定的な確保

自己財源である学生生徒等納付金の確保と収入の多様化の推進

① 各設置学校入学定員の確保

各設置学校の在籍者状況等は26頁にて詳細記載

項目	2024年度実績	2025年度実績
大学	3,511,926,200円	3,501,367,800円
短期大学	234,422,000円	220,247,000円
高等学校	608,566,500円	612,682,000円
中等教育学校	37,276,000円	26,844,000円
こども園	－	※ 6,662,000円
学生生徒等納付金収入計	4,392,190,700円	4,367,802,800円

※幼児連携型認定こども園開設に伴い、2025年度より満0～2歳児の利用者負担金を徴収

② 学生生徒等納付金の改定結果の検証および今後に向けた検討の継続

常磐大学、常磐短期大学および常磐大学高等学校における2025年度入学生からの授業料増額改定等を反映し、中期財務計画の見直しを行った。また、他大学および県内高等学校の納付金水準や最新動向、消費者物価指数の推移などの社会情勢を踏まえ、今後に向けた検討を行った。

③ 国庫・地方公共団体補助金の確保

項目	2024年度実績	2025年度実績
国庫補助金収入	663,727,106円	923,922,600円
（うち授業料等減免費交付金）	(234,838,900円)	(501,762,400円)
地方公共団体補助金収入	495,616,246円	467,696,866円
施設型給付費収入	177,485,298円	166,727,846円
補助金収入計	1,336,828,650円	1,558,347,312円

④ 寄付募集に関する普及啓発活動の強化

ア 諸澤幸雄奨学金制度（給付型奨学金）への募金（2009年11月～）

募金額累計	（内 2025年度）	125,076,398円	（724,000円）
募金件数累計	（内 2025年度）	5,294件	（160件）

諸澤幸雄奨学金給付実績累計（内 2025年度）

	I種 奨学生	II種 奨学生	給付額
大 学 院	1人（0人）	0人（0人）	180,000円（0円）
大 学	133人（6人）	62人（2人）	※42,333,100円（1,583,300円）
短期大学	11人（0人）	13人（0人）	※5,723,300円（0円）
高等学校	29人（0人）	11人（0人）	2,804,160円（0円）
中等教育学校	17人（0人）	4人（0人）	2,057,040円（0円）
計	191人（6人）	90人（2人）	53,097,600円（1,583,300円）

※緊急II種奨学生を含む

イ 常磐大学高等学校創立100周年募金（教育活動・学習支援のための環境整備資金）（2022年4月～2032年3月）

募金額累計	（内 2025年度）	10,846,000円	（830,000円）
募金件数累計	（内 2025年度）	337件	（82件）

ウ 教育および学術研究の充実・発展のための募金（2009年11月～）

募金額累計	（内 2025年度）	90,267,751円	（4,815,000円）
募金件数累計	（内 2025年度）	204件	（15件）

⑤ 適正かつ効率的な資産運用による利息収入の確保

学校法人常磐大学資産運用規則を遵守の上、2025年度は新たに国内債券計2億円を購入した。保有済みの債券と合わせて、有価証券による利息収入11,444,000円を得た。（2024年度実績8,079,344円）

(3)適正かつ計画的な予算管理と事業活動支出の抑制

事業活動収支差額の均衡化を図るため、予算執行状況の検証および改善を通じて予算規模を最適化するとともに、より一層の経費支出抑制に取り組む

① 経常的経費支出の適正な執行管理

② 教育研究経費支出の適正な執行管理

予算管理システムを活用し、経常的経費、教育予算、新規大口案件等の執行状況をリアルタイムで把握し、事業計画との照合

や執行価格の検証等、適正な執行管理に取り組んだ。

(4) 学校法人会計基準の改正に対応した適正な会計処理と計算書類の作成

2025年度からの学校法人会計基準の一部改正に対応し、計算書類様式の見直しを行った。また、改正内容について関係部署と適切に情報共有を図り、改正基準に適應した円滑な決算作業を実施した。

項目	目標	2025年度実績
教育研究経費比率	33%以上	法人：38.6% (大学：38.5%・短期大学：40.6%)
管理経費比率	9%以下	法人：7.0% (大学：6.4%・短期大学：7.7%)
寄付金比率	0.4%以上	法人：0.3%
受取利息・配当金収入の拡大	前年比 110%以上	法人：前年比224%

3 施設設備

(1) 教育環境の整備

① 見和キャンパスA棟改築等の基本設計・実施設計の開始

見和キャンパスA棟改築等については、計画を廃止し、当面の間現状維持とした。

(2) 安全安心な環境の維持

① 見和キャンパス内借地購入

校地(D棟裏駐輪場用地)として借用していた土地を取得した。

位置 水戸市見和1丁目411-15
地目 山林
面積 343㎡

項目	目標	2025年度実績
整備計画実行率	100%	100%

4 管理運営

(1) 学校法人常磐大学中期計画

「TOKIWA VISION 2028」の進捗管理

評議員会および理事会において、「TOKIWA VISION 2028」初年度の達成状況を確認し、計画内容および目標数値等について検証を行った。

(2) キャンパス活用計画の検討

① 新荘キャンパス活用に向けた具体案の検討

現在使用している体育館および1号館・3号館の老朽化に伴い、新荘キャンパス整備事業の一環として、新体育館建設に向けた具体的な施設内容の検討を行うとともに、建設に伴う校地取得について評議員会に諮問し、理事会においても審議を行った。

② 小吹キャンパス活用計画の検討

活用に関する諸条件等を勘案し、売却の実現可能性について行政機関と協議を行った。その上で、当該地区の立地基準に適合する可能性のある団体等に対し、売却に向けた活動を実施した。

(3) 新寄附行為に基づく理事・監事・評議員構成の改編

2025年4月施行の改正私立学校法に対応するため、2024年度に変更した学校法人常磐大学寄附行為(2024年9月26日第3回理事会決議)に基づき、6月12日の評議員会終結の時をもって、理事を11名、監事を2名、評議員を13名、会計監査人1名へ改編した。

(4) 法人内連携の充実

① 学校間連携協議会の開催および連携事業の推進

年間を通して継続的に学校間連携協議会を開催し、入試広報、進路、DX教育の取組状況および教学IRの進捗状況に関する情報共有を図るなど、法人内で連携して取り組むべき事項について、各学校の責任者および担当者間で協議を行った。また、理

事長、常任理事および各学校長による会合を定期的に開催し、法人内の各学校間の連携体制の強化を図った。

② 智学館中等教育学校の閉校に向けた支援体制の検討

2027年度末の閉校に向け、2025年5月21日の常任理事会において「智学館中等教育学校閉校プロジェクトチーム」を立ち上げるとともに、2027年3月までのスケジュールを策定し、備品関係の確認作業等を開始した。

(5) ガバナンス機能の強化に向けた運用の改善

改正私立学校法の施行に伴い、理事会、評議員会および監事による適切な相互牽制機能のもと、継続的なガバナンスの強化に努めている。また、理事会、評議員会において、日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード(第2.1版)」に基づき、ガバナンスに関する遵守状況の自己点検を行った。また、公益通報を受け、ガバナンスの有効性について調査・検証を行うことを目的として、第三者委員会を設置した。内部統制については、「学校法人常磐大学内部統制システム整備の基本方針」に基づき、法令遵守および適正な管理体制の整備に取り組んだ。

常磐大学

1 教育研究

(1) 教育の質の保証

① 全学的な教学マネジメントの確立

ア 学修成果の把握・評価に関する手法および指標等の点検・見直し

- 学校教育法施行規則第165条の2第2項の規定等を踏まえ、卒業の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー〈DP〉)と教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー〈CP〉)の一貫性の確保に特に意を用いつつ、各学科等が主体となって、次の各事項に取り組んだ。
 - * 単位修得状況(GPAの分布状況を含む)の振り返りを通じた「成績の評価方法・基準」の点検
 - * 成績評価基準・評価指標(ルーブリック)の点検・見直し

(2) 教育の内容と方法の充実

① カリキュラム・ポリシーに基づく体系的かつ組織的な教育課程の編成

ア 履修系統図(図形式・表形式)の点検・見直し

- 上記(1)における点検・見直しの結果を踏まえ、各学科等が主体となって、履修系統図(図形式・表形式)の点検・見直しに取り組んだ。

② 専門教育との関連を踏まえた教養教育

ア 学部共通科目(教養科目・キャリア教育科目)の充実(グローバル科目の検討を含む)

- 教養科目およびキャリア教育科目については、授業科目の成績分布確認の結果等を踏まえ、問題点の洗い出しを行うとともに、必要に応じて授業内容の見直しを行った。
- 健康栄養学科の管理栄養士国家試験合格率向上を図るため、「管理栄養士を目指す気持ちを育む導入教育」プログラムを活用して、全学共通の初年次必修科目である「キャリア形成と大学」の教育内容を再編した(同学科クラスのみ、2026年度入学生から実施)。
- 2026年度入学生から実施する「グローバル科目」の運営等について検討を進めた。

イ 数理・データサイエンス・AI教育プログラムの充実

- 本プログラムの自己点検・評価を行い、プログラムを構成する授業科目の講義内容・使用資料の見直しを検討した。

③ ICTを活用した教育の充実

ア LMSシステムの活用

- 大学教育の様々な場面においてLMSや生成AI等のツール・アプリケーションを有効に活用するため、学長の下に「TOKIWA DX Project」を組織し、具体的な方策等の検討に着手した。
- 2025年度入学生よりノートパソコンの携行を必須としたこと(必須化)に伴い、「Word」「Excel」「PowerPoint」等のOffice関

2025年度 事業概要

Achievement Report 2025

連のソフトウェアやクラウドストレージ等を利用できるサブスクリプションサービス「Microsoft 365」を全学生および教員に導入した。

- ICTガイドラインの見直し、情報リテラシーガイドの作成に取り組んだ。
- 一部の学科において総合型選抜および学校推薦型選抜の入学予定者を対象にGoogleアカウントを付与し、入学前教育でClassroomを活用した。

イ 適切な遠隔授業の活用方法の検討

- 遠隔授業を実施する科目担当者に対し、本学FD委員会が行う研修の受講を義務付けた。

④ 国際感覚を育む教育

ア 資格課程の教育プログラムを活用した国際理解の促進

- 文部科学省に「登録日本語教員養成機関」および「登録実践研修機関」の登録申請を行い、『登録日本語教員養成課程』として2025年5月30日に認可された(2026年度入学生から適用)。

イ トキワ de SDGsの推進

- 2026年度から、全授業科目のシラバスにおいて、SDGsの17のゴールとの関連を明示することとした。
- 2025年度「日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣)」の奨学金を得て、4人の学生がカナダの協定校に留学し、「SDGsからLX(ローカル・トランスフォーメーション)へ〜持続可能な地方の創出に貢献する人材育成派遣留学プログラム」に取り組んだ。

(3) 研究活動の活性化

① 教員が不断に研究活動を行うための仕組みや環境の整備

ア 教育研究活動の活性化と外部資金獲得の促進

- 研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目である「特別奨励研究助成」について、「科研費獲得支援」へと名称変更のうえ、趣旨および運用方法の明確化を図った。
- 大学教員の自由活発な研究を奨励するとともに、本学における教育の充実を目的として、個人研究費とは別途に「個別研究費助成」を設けた。

イ サバティカルの取得促進

- 希望者の積極的な把握、希望者に対する申請の促進、および適用者が担当している職務の取扱いの明示等を骨子とする基本方針(2022年度に提示)を踏まえ、全学的なサバティカルの取得促進に取り組んだ。

(4) 教育研究における法人内各学校との連携強化

① 常磐大学高等学校との連携に基づく教育プログラムの開発

ア 探究学習プログラムの開発支援

- 具体的な方策等については、検討段階にあり、着手・実施に至っていない。

イ 体験授業の実施

- 特進コース2年生文系希望者を対象に「大学特別講座」を実施した。
- 特定の資格取得を目的とした学科(看護学科、健康栄養学科)において「体験授業」を実施した。

ウ 海外協定校からの短期研修受入れに伴う共同プログラムの開発

- 具体的な方策等については、検討段階にあり、着手・実施に至っていない。

エ 短期留学や短期研修等参加者に対する事前研修プログラムの検討

- 具体的な方策等については、検討段階にあり、着手・実施に至っていない。

オ 合同で実施する海外研修プログラムの検討

- 新規協定校の開拓に際し、カナダおよびオーストラリアの2大学について、常磐大学高等学校の担当者を交えてミーティングを行い、合同で実施する海外研修プログラムを含めて検討を行った。

② FDに関わる教職員の学びの場の提供

ア FDフォーラム等への参加促進

- FDフォーラムのテーマに関わる高等学校教育の現況等について、常磐大学高等学校・高橋副校長より情報提供および助言を受けた。

- 法人内各学校の教職員に対し、本学が主催するFDフォーラムへの参加を促し、常磐大学高等学校教員(3人)の参加を得た。

項目	目標	2025年度実績
国家試験合格率 (公認心理師, 管理栄養士, 看護師, 保健師)	公認心理師:80%以上, 管理栄養士:90%以上, 看護師:100%, 保健師:100%	公認心理師:100%, 管理栄養士:53%, 看護師:96%, 保健師:85%
教員試験合格率 (私立等含む)	75%以上	76.7% (小中学校教諭)
公務員合格者数 (教員除く)	40人以上	86人
語学試験内表彰対象者数	155人以上	109人
開設科目に占めるSDGs 関連科目の割合 (履修系統図) (大学・短期大学合計)	40%以上	36.7%
外部資金獲得額 (大学・短期大学合計)	22,000千円以上	28,347千円
科研費獲得件数	34件以上	37件

2 学生支援

(1) 学修支援の充実

① 個々の学修状況に対応した学修支援の充実

ア 学生のニーズの的確な把握および学修支援方策の評価・改善

- 全学学修サポート委員会の各WGにおいて次の各事項の検討を行った。

*入学前教育検討WG:e-Learningプログラムの見直しおよび新規導入の検討(TOKIWA DX Projectの入学前教育WGと連携)

*学修支援検討WG:初年次学生に対するアンケートの結果を踏まえた効果検証および改善策の検討/教員に対するアンケートの結果を踏まえた対応策の検討

*学修サポートシステムWG:LMS導入ガイドの見直しおよび入学前教育におけるLMSの活用/学修ポートフォリオ導入の検討

イ 「高等教育の学修支援新制度」の円滑な運用

- 文部科学省による「高等教育の学修支援新制度」の対象機関として認定を受け、758人(うち新規採用者465人)の学生が採用された。

- 新規採用者については、ガイダンスの開催を通じて制度の周知を図った。併せて相談等の機会を設け、理解を促した。

ウ 留学や外国語習得を志向する学生に対する語学学習支援

- Talk Time:外国語会話交流活動「Talk Time」を対面で実施した。英語、韓国語、タイ語、ベトナム語、フィリピン語、ポーランド語、ウクライナ語での各「Talk Time」については、交換留学生が担当し、対面で実施した。

- English Time:英語を母国語とする教職員による英語学習相談「English Time」を実施し、留学希望者および英語の外部試験対策を希望する学生等を対象として、対面で語学学習支援を行った。

- フィリピン・バゴ市立大学学生による英語チュータープログラム:春・秋 semester 各6回(1回60分)行い、本学学生の英語学修の機会を提供した。

- 留学準備・英語対策講座:交換留学制度等を利用して在学中の派遣留学を目指す学生や、外部英語試験(TOEFL iBT、TOEIC、英検等)でさらなる級やスコアのアップを狙う学生を対象に、3月に4日間の留学準備・英語対策講座を開講した。

- Fresno-Tokiwa Conversation Partners(日英会話交流プログラム):日本語・英語の双方向で初歩的なレベルから会話を行うオンラインプログラムを実施した。

- TOKIWA Spirit:外国語によるプレゼンテーションイベントを開催した。

●学内TOEIC (TOEIC IP) テスト：学内TOEIC (TOEIC IP) テストのオンライン版を、春 semester 期間に1回、秋 semester 期間に3回実施し、TOEICによる英語力確認の機会を提供した。

●Tokiwa English Award：全学的な英語表彰制度「Tokiwa English Award」を年2回実施。CASEC、TOEIC、英検等で一定のスコア・級を取得した学生を表彰し、英語学習への持続的な意欲向上を図った。

2 教育資源の活用

ア LMSシステムの活用（再掲）

●大学教育の様々な場面においてLMSや生成AI等のツールやアプリケーションを有効に活用するため、学長の下に「TOKIWA DX Project」を組織し、具体的な方策等の検討に着手した。

●2025年度入学生よりノートパソコンの携行を必須としたこと（必携化）に伴い、「Word」「Excel」「PowerPoint」等のOffice関連のソフトウェアやクラウドストレージ等を利用できるサブスクリプションサービス「Microsoft 365」を全学生および教員に導入した。

●ICTガイドラインの見直し、情報リテラシーガイドの作成に取り組んだ。

●一部の学科において総合型選抜および学校推薦型選抜の入学予定者を対象にGoogleアカウントを付与し、入学前教育でClassroomを活用した。

イ 図書館の利用促進

●新入生に対し、図書館の導入ガイダンスおよび学科別ガイダンスを実施した。

●「福BOOKろ〜」（司書等が分野ごとに選書した複数の書籍を、タイトルがわからないように袋詰めして展示、貸し出す企画）〈2025年12月、2026年1月〉や、国際交流語学学習センターとの共同企画による留学生の選書展示等、多くの企画展示やテーマ展示を実施し、その情報をSNS等で発信した。

●上記のほか、2025年度に新たに実施した企画は次のとおりである。

*法律行政学科新入生のおすすめ図書：総合政策学部法律行政学科との共同企画（2025年4月）

*教員の本棚：教員の著書等の紹介に加え、教員が学生に読んでほしい本や愛読書を紹介する企画（2025年9月～2026年2月）

(2) 学生生活支援の充実

① 学生の多様なニーズに対応した学生生活支援の充実

ア 学生のニーズの的確な把握および学生生活支援方策の評価・改善（学生満足度調査の結果の分析を含む）

●2024年度に実施した学生満足度調査の結果およびこれに基づく本学の対応等を取りまとめ、掲示および学生ポータルサイト等を通じて公表した。

② 課外活動および社会活動に対する支援

ア 課外活動への加入促進

●在学生とサークル・団体等のつながりをつくり、課外活動への加入を促進するため、学生団体主催「GOENフレッシュ・フェス」の実施を支援した。

イ ときわ祭の支援（学生団体への参加促進と地域への広報）

●サークル等による活動発表や模擬店の出店はもとより、ゼミナール等による研究発表等の出展を積極的に促進した。

(3) 進路支援の充実

① 学生の自己実現に資する進路支援の充実

ア 学生のニーズの的確な把握および進路支援方策の評価・改善（学外団体等との連携による支援を含む）

●近年の本学学生の県内就職割合が高いことから学生向けに様々な進路支援を行った。主な内容は次のとおりである。

*茨城県内の企業による「企業説明会」を開催した。（単独開催を含む）

*2月開催の「学内合同企業研究会」は茨城県に勤務地のある企業を中心に開催した。

*「学内就職体験会」を開催し企業との連携を深めた。

イ 社会の状況に即した就職支援プログラムの充実

●最近の就職活動早期化に伴い本学でも次のような支援プログラムを行った。

*3年生対象の各種就活セミナーに2年生へも参加を案内し、早期に情報収集できる環境を提供した。

*面接対策を集中的に学ぶため、企業の人事部長経験者を講師に招き「面接対策講座」を実施した。

ウ 学科担当者や外部カウンセラーによる相談体制の充実

●学科担当者とゼミナール教員が連携して、学生が孤立しないように就職指導を実施した。

●未内定の学生へのアプローチを行いキャリア支援センターへ来てもらうように働きかけた。

項目	目標	2025年度実績
退学率	2.5%以下	2.52%
学修に対する満足度（卒業時アンケート）	90%以上	93.0%
語学学習支援企画への参加者数	380人以上	407人
情報メディアセンター図書貸出冊数（大学・短期大学（教員・学生）合計）	17,000冊以上	20,162冊
課外活動加入率	50%以上	38.6%
ときわ祭来場者数（大学・短期大学合計）	4,000人以上	3,190人
就職率	99%以上	99.2%
就職決定先満足度（進路状況調査）	90%以上	97.3%

3 地域連携・国際教育

(1) 地域連携活動の充実

① 生涯学習事業（リカレント教育を含む）の推進

ア オープンカレッジ（公開講座）の充実

●教養講座・職業人講座・高大連携講座・小学生講座のほか、正規授業を開放する授業開放講座を実施し、幅広い学びの機会を提供した。2025年度は春・秋期合わせて27講座を開講した。従来の講座に加え、現代的な関心事（発達障害、映画、国際貢献、楽器など）を捉えた新規テーマの設定を試み、地域のニーズや新たな関心層へのアプローチを行った。

② 地方公共団体、企業、教育・研究機関、文化団体等との連携および交流活動の推進

ア 地域の自治体、産業界との連携・交流の推進

●自治体等からの講師・委員派遣の依頼を受けて、それぞれの分野の専門的知見を有する本学教員を派遣し、地域課題解決に向けて連携・協働して取り組んだ。

●茨城県警察、東海村、およびいばらき県央地域連携中枢都市圏を形成する5市3町1村（9市町村）、ならびに関東商事株式会社とそれぞれに包括連携協定を締結し、組織的な連携体制を構築した。

●健康栄養学科を中心に、地域の団体・企業と連携し、災害時のレシピ開発や県産食材を使用した商品開発等に取り組んだ。特に株式会社マルト商事と人間科学部健康栄養学科「食品栄養研究会」による、「常磐大学×マルト」商品開発プロジェクトは、継続的に取り組み、主要な連携事業となっている。

③ 地域の課題解決に向けた地域連携プログラム等の充実

ア 地域課題の解決に向けた研究活動の促進および支援

●研究助成運用基準の改定等により地域課題の解決に向けた研究活動に対する支援体制を整備した。

●茨城県警察本部からの依頼に基づき、総合政策学部法律行政学科のゼミナールが、「心理的リアクティビティ理論」等を用いた飲酒運転防止施策の提案を行い、研究成果を報告した。

(2) 国際交流活動の充実

① 海外の大学等との連携および交流活動の推進

ア 海外協定校を主とした国際交流プログラムの充実（オンラインを含む）

●海外研修プログラム：台湾およびモンゴルを研修先とするプログラムを夏休みに実施。アメリカ、フィリピン、韓国を研修先とするプログラムを春休みに実施。

●交換留学制度：当制度による派遣留学生として、2025年度は台湾へ1人、カナダ・ランガラカレッジへ3人派遣。協定校からは、2025年度は13人を受入れた。（前年度から延長して在籍している者を含む。）

●協定校からの短期研修受入：1月に、協定校である韓国・大邱カトリック大学看護学科の短期日本研修の受入れを行った。

●日本学生支援機構「海外留学支援制度（協定派遣）」：日本学生支援機構による「海外留学支援制度（2025年度）」に、

2025年度 事業概要

Achievement Report 2025

本学の交換留学制度を申請し、協定派遣に係るプログラムが採択され、派遣留学生4人に奨学金が支給された。

- オンラインによる外国語等会話交流：アメリカの協定校の学生との日・英語会話交流、およびオーストラリアのサウスオーストラリア大学の学生との日・英語会話交流をオンラインで実施した。
- ウクライナ避難民学生の受入：2025年4月に科目等履修生（留学履修生）としてウクライナ避難民学生（1人）を受入れた。

イ 海外協定校への教職員の派遣

- 2025年度は該当なし。今後、派遣計画を検討する。

② 留学生の受入れおよび派遣の推進

ア 外国人・帰国生選抜の見直し

- 大学入試委員会において改善点等を確認のうえ、受験機会の増加・拡大を図る観点から、次のとおり変更を行うこととした。

《2027年度入試》

- *「外国人・帰国生選抜」をⅠ期・Ⅱ期とし、2回実施する。（従前は1回）
- *『日本語能力試験（2026年12月実施・2月上旬結果発表）』および『J.TEST 実用日本語検定「A-Cレベル試験」（2027年1月実施・2月上旬結果発表）』を「受験中」であることを条件として出願を認める。（出願資格の緩和）

イ 交換留学生の学修成果の共有と公表

- セメスターごとに留学報告会を行い、その成果を本学ホームページに掲載・公表した。

項目	目標	2025年度実績
オープンカレッジ参加者数 (大学・短期大学合計)	400人以上 (オンライン講座含む)	201人
地域連携活動数 (大学・短期大学合計)	50件以上	62件
地域への委員等派遣数	50件以上	93件
留学派遣者数 (交換留学、短期研修)	69人(16人, 53人)以上	44人(4人, 40人)
留学受入者数 (交換留学、短期研修)	66人(24人, 42人)以上	23人(13人, 10人)
国際関連イベント参加者数	497人以上	330人

4 入試広報

(1) 入学者の受入れ

① アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜方法の改善・充実

ア アドミッション・ポリシーの点検・見直し

- 「教学マネジメント指針（追補）」（令和5年2月24日、中央教育審議会大学分科会）の趣旨を踏まえ、学科等が主体となってアドミッション・ポリシー（AP）の点検・見直しを行い、「入学者受け入れ計画」を策定し、これに基づき入学者選抜を実施した。

イ 入学者選抜の見直し

- 大学入試委員会において各入試制度実施後に改善点等を確認のうえ、次年度入学者選抜の実施に向け検討し、次のとおり変更を行うこととした。
- 《2027年度入試》
- *総合型選抜（活動アピール型）の新設
- *総合型選抜Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期を「総合型選抜（課題提出型）」に名称変更し、総合政策学部においては試験科目を作文から事前課題へ変更
- *一般選抜A方式の地方会場を東京会場のみを集約

② 高大接続を踏まえた入学者受入れプログラム等の充実

ア 入学前教育の充実

- 主に総合型選抜および学校推薦型選抜の合格者を対象に、課題（共通課題および学科別課題）、スクーリングおよび課題相談からなる入学前教育プログラム（2026年度入学者対象）を実施した。

- 入学前課題の共通課題において所定の基準に到達していることを「学びの技法Ⅱ」（1年次秋セメスター必修科目）の履修の要件とし、入学時に所定の基準に到達していない者に対しては、入学後も「基礎能力アッププログラム」の取り組み等を通じて、その達成を支援した。

- 一部の学科において総合型選抜および学校推薦型選抜の入学予定者を対象に Google アカウントを付与し、入学前教育で Classroom を活用した。（再々掲）

(2) 広報活動の充実

① 教育目的・目標および学修成果の理解促進

ア 学修成果等の明示および周知に関する手法および評価指標等の点検・見直し

- 全学広報委員会および学生募集プロジェクトと連携しながら、学生募集の企画を検討し、様々な広報活動を展開した。
- 前年度入試結果データと受験生の志望動向の分析結果を基に、学長、副学長および学部長を対象とした入試・広報関係報告会を4回実施し、広報戦略の見直しならびに学生受入れの際の一助とした。

② 多様な広報媒体の活用による訴求力の向上

ア 広報活動の充実・多様化

- オープンキャンパス：各学科事前予約制とし、一堂に会して学科説明を行った。7月、8月は学生食堂の無料開放を実施。昨年まで8月に実施していた Web オープンキャンパスを9月に臨時で実施した。
- 高校訪問：本学役員とアドミッションセンター広報室職員が6月から8月にかけて重点校を中心に訪問した。2月には新年度オープンキャンパスポスターを県内の高校44校に訪問して配布（ほか県内外59校に送付）。高校教員対象の大学説明会を5月下旬に来校型で実施し、入試の現況など直接説明を行った。
- ホームページの充実：2020年度より継続して受験生応援サイト内に Web オープンキャンパスページを展開し、キャンパス紹介を目的とした360° VR キャンパスや学科紹介等を通年で掲載した。Web 広告とあわせることで、ページへの積極的な誘導を図った。
- SNS による広報：若い世代を中心に広範な影響力を持つ SNS による広報を強化した。特に、Instagram は定期的に投稿するとともに、イベント後には速やかに投稿した。

項目	目標	2025年度実績
志願者数	1,500人以上 (2026年度入試)	1,324人
入学定員充足率	100%以上	100.1%
オープンキャンパス参加者数 (大学・短期大学合計)	3,000人以上	2,411人
HP アクセス件数 (大学・短期大学合計)	1,000,000件以上	1,473,288件
学校説明会接触者数 (大学・短期大学合計)	3,700件以上	3,747件
資料請求者数 (大学・短期大学合計)	20,000件以上	35,686件
特別講座実施回数 (大学・短期大学合計)	50件以上	27件

5 施設設備

(1) 教育環境の整備

① 情報学修環境の整備

ア ノート PC 必携化に向けての整備

- 学生向け Microsoft 365 の使用を開始した。
- 学生が携行するノート PC から直接資料等を印刷可能な Web プリントシステムを導入した。

イ ネットワークシステムの更新

- 2026年4月からのネットワークシステム更新に向けて、必要な機材整備や工事等を実施した。

ウ Q棟センターホールAV機器の更新

- Q棟センターホールのAV機器の老朽化に伴い、プロジェクター、PCおよびスクリーン等の更新を行った。

エ 教育用基盤システムの更新

- 現行機器のリース期間の満了等に伴い、人間科学部（健康栄養学科を除く）および総合政策学部が管理する各学科教室および実習室等に設置している教育用基盤システムの更新を行った。

②施設整備関係

ア 動物心理学実験棟修繕

- 動物心理学実験棟（1984年に建設）の施設設備の老朽化に伴い、3年計画で修繕を行うこととし、1年目の2025年度は、105工作室、106休憩室の修繕を行った。

(2)安全安心な環境の維持

① キャンパスの環境整備（Q棟南側エレベーター更新、トイレ改修（I棟、Q棟、V棟、アドミッションセンター））

学生および教職員にとって、より良好な教育・研究環境の実現を図るため、キャンパス内における各種環境整備を実施した。

ア Q棟南側エレベーター更新工事

設置後29年が経過したQ棟南側エレベーターの更新工事を実施した。

イ トイレ改修工事

I棟、Q棟3階、V棟、アドミッションセンター2階トイレの温水洗浄便座化改修工事を実施した。

② 照明の修繕時におけるLED化の実施

省エネルギーおよび環境保全の取り組みの一環として、I棟2階、M棟111教室等照明の修繕の中でLED化を実施した。

項目	目標	2025年度実績
整備計画実行率	100%	100%

常磐短期大学

1 教育研究

(1)教育の質の保証

① 全学的な教学マネジメントの確立

ア 学修成果の把握・評価に関する手法および指標等の点検・見直し

- 学校教育法施行規則第165条の2第2項の規定等を踏まえ、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー（DP））と教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー（CP））の一貫性の確保に特に意を用いつつ、学科および教務委員会等が主体となって、次の各事項に取り組んだ。
 - *単位修得状況（GPAの分布状況を含む）の振り返りを通じて「成績の評価方法・基準」の点検
 - *成績評価基準・評価指標（ルーブリック）の点検・見直し

(2)教育の内容と方法の充実

① カリキュラム・ポリシーに基づく体系的かつ組織的な教育課程の編成

ア 履修系統図（図形式・表形式）の点検・見直し

- 上記（1）における点検・見直しの結果を踏まえ、学科および教務委員会等が主体となって、履修系統図（図形式・表形式）の点検・見直しに取り組んだ。

② 専門教育との関連を踏まえた教養教育

ア 教養教育の充実

- 一部の授業科目において学外での保育体験や野外活動等を取り入れるなど、幅広い知識と経験を得られるように授業内容を工夫した。

イ 数理・データサイエンス・AI教育の充実

- 「授業におけるICT機器および学習管理システム（LMS）の活用」というテーマでFD研修会を開催し、各教員からのICT機器およびLMSの活用事例の発表等を通じて、生成AIアプリケーションを活用した教育について相互に学びを深めた。

③ICTを活用した教育の充実

ア LMSシステム活用

- 大学教育の様々な場面においてLMSや生成AI等のツールやアプリケーションを有効に活用するため、学長の下に「TOKIWA DX Project」を組織し、具体的な方策等の検討に着手した。
- 2025年度入学生よりノートパソコンの携行を必須としたこと（必携化）に伴い、「Word」「Excel」「PowerPoint」等のOffice関連のソフトウェアやクラウドストレージ等を利用できるサブスクリプションサービス「Microsoft 365」を全学生および教員に導入した。
- 学生の実習巡回記録用にMicrosoftアプリ「Power Apps」を導入することにより、学生の実習の取り組み状況について、教員間で共有することを可能にした。
- ICTガイドラインの見直し、情報リテラシーガイドの作成に取り組んだ。
- 総合型選抜および学校推薦型選抜の入学予定者を対象にGoogleアカウントを付与し、入学前教育でClassroomを活用した。

イ 適切な遠隔授業の活用方法の検討

- 遠隔授業を計画する科目とその目的について調査を行ったうえで、学科全体で議論を行い、適切な実施を検討した。
- 遠隔授業を実施する科目担当者に対し、本学FD委員会が行う研修の受講を義務付けた。

④国際感覚を育む教育

ア 国際文化研修の実施方法等の点検・見直し

- 常磐大学の「海外研修」の韓国研修および台湾研修との合同開講とした。
- 在学生に対し、国際文化研修への参加に関するアンケートを実施し、学生のニーズを把握した。
- 独自のプログラムを展開できるよう新規協定校の開拓を含めて検討を行った。

イ 各授業科目におけるSDGsの推進に関わる教育コンテンツ等の活用

- シラバスにSDGsの17のゴールとの関連を掲載するにあたり、全授業科目において、改めて授業内容とSDGsとの関連について見直しを行った。
- 保育施設・子育て支援センター等との積極的な交流、「課題研究」における海外留学生との交流機会の設定、SDGsに関連する絵本の教室への展示等を実施した。

(3)研究活動の活性化

① 教員が不断に研究活動を行うための仕組みや環境の整備

ア 教育研究活動の活性化と外部資金獲得の促進

- 研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目である「特別奨励研究助成」について、「科研費獲得支援」へと名称変更のうえ、趣旨および運用方法の明確化を図った。
- 大学教員の自由活発な研究を奨励するとともに、本学における教育の充実を目的として、個人研究費とは別途に「個別研究費助成」を設けた。

イ サバティカルの取得促進

- 希望者の積極的な把握、希望者に対する申請の促進、および適用者が担当している職務の取扱いの明示等を骨子とする基本方針（2022年度に提示）を踏まえ、全学的なサバティカルの取得促進に取り組んだ。

(4)教育研究における法人内各学校との連携強化

① 常磐大学こども園との連携に基づく教育プログラムの開発

- 常磐短期大学および常磐大学の専任教員を講師として派遣し、わくわくチャレンジ（音楽・運動・造形・理科のプログラム）を実施し、在園児がより深い学びを得られるよう計画し実践した。

② 常磐大学高等学校との連携に基づく教育プログラムの開発

ア 体験授業の実施

- 1・2年生のうち希望者を対象に幼児教育保育学科の「1日体験」を実施した。

2025年度 事業概要

Achievement Report 2025

③ FDに関わる教職員の学びの場の提供

ア FD研究会等への参加促進

- FD研究会のテーマに関わる高等学校教育の現況等について情報提供および助言を受けるため、指定討論者として常磐大学高等学校・柳教頭を招聘した。
- 法人内各学校の教職員に対し、本学が主催するFD研究会への参加を促した。

項目	目標	2025年度実績
語学試験学内表彰対象者数	3人以上	0人
開設科目に占めるSDGs関連科目の割合 (履修系統図)(大学・短期大学合計)	40%以上	36.7%
外部資金獲得額 (大学・短期大学合計)	22,000千円以上	28,347千円
科研費獲得件数	4件以上	2件
常磐大学子ども園との連携事業への教員派遣回数	40回以上	40回

を、タイトルがわからないように袋詰めして展示、貸し出す企画)〈2025年12月、2026年1月〉や、国際交流語学学習センターとの共同企画による留学生の選書展示等、多くの企画展示やテーマ展示を実施し、その情報をSNS等で発信した。

- 上記のほか、2025年度に新たに実施した企画は次のとおりである。

*教員の本棚：教員の著書等の紹介に加え、教員が学生に読んでほしい本や愛読書等を紹介する企画(2025年9月～2026年2月)

(2) 学生生活支援の充実

① 学生の多様なニーズに対応した学生生活支援の充実

ア 学生のニーズの的確な把握および学生生活支援方策の評価・改善(学生満足度調査の結果の分析を含む)

- 2024年度に実施した学生満足度調査の結果およびこれに基づく本学の対応等を取りまとめ、掲示および学生ポータルサイト等を通じて公表した。

② 課外活動および社会活動に対する支援

ア ときわ祭の支援(学生団体への参加促進と地域への広報)

- サークル等による活動発表や模擬店の出店はもとより、ゼミナール等による研究発表等の出展を積極的に促進した。

(3) 進路支援の充実

① 学生の自己実現に資する進路支援の充実

ア 学生のニーズの的確な把握および進路支援方策の評価・改善(学外団体等との連携による支援を含む)

- 茨城県内の企業による「企業説明会」を開催した。(単独開催を含む)

- いばらき民間保育施設就活応援セミナーを開催した。

- ひたちなか市公立保育所によるワークショップを開催した。

イ 学科と共同した就職支援プログラムの充実

- 学科の主催によりOB・OGを招聘して就職ガイダンスを開催した。

ウ 学科担当者や外部カウンセラーによる相談体制の充実

- 幼児教育保育学科の学生の就職活動開始時期には相談時間を優先的に確保した。

- 学科担当者と指導教員が連携して学生が孤立しないように就職指導を実施した。

- 未内定の学生へのアプローチを行いキャリア支援センターへ来てもらうように働きかけた。

項目	目標	2025年度実績
退学率	2.5%以下	1.05%
学修に対する満足度 (卒業時アンケート)	90%以上	99.0%
語学学習支援企画への参加者数	14人以上	0人
情報メディアセンター図書 貸出冊数(大学・短期大学 (教員・学生)合計)	17,000冊以上	20,162冊
ときわ祭来場者数 (大学・短期大学合計)	4,000人以上	3,190人
就職率	100%	100%
就職決定先満足度(進路 状況調査)	90%以上	100%

2 学生支援

(1) 学修支援の充実

① 個々の学修状況に対応した学修支援の充実

ア 学生のニーズの的確な把握および学修支援方策の評価・改善

- 全学学修サポート委員会の各WGにおいて検討を行った。
- *入学前教育検討WG：e-Learningプログラムの見直しおよび新規導入の検討(TOKIWA DX Projectの入学前教育WGと連携)
- *学修支援検討WG：初年次学生に対するアンケートの結果を踏まえた効果検証および改善策の検討/教員に対するアンケートの結果を踏まえた対応策の検討
- *学修サポートシステムWG：LMS導入ガイドの見直しおよび入学前教育におけるLMSの活用/学修ポートフォリオ導入の検討

イ 「高等教育の学修支援新制度」の円滑な運用

- 文部科学省による「高等教育の学修支援新制度」の対象機関として認定を受け、56人(うち新規採用者41人)の学生が採用された。
- 新規採用者については、ガイダンスの開催を通じて制度の周知を図った。併せて相談等の機会を設け、理解を促した。

ウ 留学や外国語習得を志向する学生に対する語学学習支援

(大学に記載)

② 教育資源の活用

ア LMSシステムの活用(再掲)

- 大学教育の様々な場面においてLMSや生成AI等のツール・アプリケーションを有効に活用するため、学長の下に「TOKIWA DX Project」を組織し、具体的な方策等の検討に着手した。
- 2025年度入学生よりノートパソコンの携行を必須としたこと(必携化)に伴い、「Word」「Excel」「PowerPoint」等のOffice関連のソフトウェアやクラウドストレージ等を利用できるサブスクリプションサービス「Microsoft 365」を全学生および教員に導入した。
- 学生の実習巡回記録用にMicrosoftアプリ「Power Apps」を導入することにより、学生の実習の取り組み状況について、教員間で共有することを可能にした。
- ICTガイドラインの見直し、情報リテラシーガイドの作成に取り組んだ。
- 総合型選抜および学校推薦型選抜の入学予定者を対象にGoogleアカウントを付与し、入学前教育でClassroomを活用した。

イ 図書館の利用促進

- 新入生に対し、図書館の導入ガイダンスおよび学科別ガイダンスを実施した。
- 「福BOOKろ〜」(司書等が分野ごとに選書した複数の書籍

3 地域連携・国際教育

(1) 地域連携活動の充実

① 生涯学習事業(リカレント教育を含む)の推進

ア オープンカレッジ(公開講座)の充実

(大学に記載)

② 地方公共団体、企業、教育・研究機関、文化団体

等との連携および交流活動の推進

ア 地域の自治体、産業界との連携・交流の推進

- 自治体等からの講師・委員派遣の依頼を受けて、それぞれの分野の専門的知見を有する本学教員を派遣し、地域課題解決に向けて連携・協働して取り組んだ。社会福祉法人東海村社会福祉協議会が主催する「保育サービス講習会」において、女性労働協会の保育サービス講習会カリキュラムに基づき、幼児教育保育学科教員が講義を行い、保育サポーターとして活動中の会員に専門的な知見を提供した。
- 茨城県警察、東海村、およびいばらき県央地域連携中核都市圏を形成する5市3町1村(9市町村)、ならびに関影商事株式会社とそれぞれに包括連携協定を締結し、組織的な連携体制を構築した。

③ 地域の課題解決に向けた地域連携プログラム等の充実

ア 地域課題の解決に向けた研究活動の促進および支援

- 研究助成運用基準の改定等により地域課題の解決に向けた研究活動に対する支援体制を整備した。
- 水戸市立見和図書館において、幼児教育保育学科教員と学生が、主に0～2歳児を対象に読み聞かせ活動「おはなし会」を行い、授業や実習等で習得した保育技術(読み聞かせ、手遊び・歌遊び等)を公共の場で実践し、地域の親子に楽しんでもらう機会を提供した。

(2)国際交流活動の充実

① 海外の大学等との連携および交流活動の推進

ア 海外協定校を主とした国際交流プログラムの充実(オンラインを含む)

- 海外研修プログラム：台湾を研修先とするプログラムを夏休みに実施。韓国を研修先とするプログラムを春休みに実施。いずれも短期大学からの参加者はなし。

イ 海外協定校への教職員の派遣

- 2025年度は該当なし。今後、派遣計画を検討する。

項目	目標	2025年度実績
オープンカレッジ参加者数 (大学・短期大学合計)	400人以上 (オンライン講座含む)	201人
地域連携活動数 (大学・短期大学合計)	50件以上	62件
地域への委員等派遣数	5件以上	13件
国際関連イベント参加者数	25人以上	0人

4 入試広報

(1)入学者の受入れ

① アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜方法の改善・充実

ア アドミッション・ポリシーの点検・見直し

- 「教学マネジメント指針(追補)」(令和5年2月24日、中央教育審議会大学分科会)の趣旨を踏まえ、学科等が主体となってアドミッション・ポリシー(AP)の点検・見直しを行い、「入学者受け入れ計画」を策定し、これに基づき入学者選抜を実施した。

イ 入学者選抜の見直し

- 短期大学入試委員会において各入試制度実施後に改善点等を確認のうえ、次年度入学者選抜の実施に向け検討し、次のとおり変更を行うこととした。

《2027年度入試》

*総合型選抜(活動アピール型)の新設

② 高大接続を踏まえた入学者受入れプログラム等の充実

ア 入学前教育の充実

- 主に総合型選抜および学校推薦型選抜の合格者を対象に、課題(共通課題および学科別課題)ならびにスクーリングからなる入学前教育プログラム(2026年度入学者対象)を実施した。
- 総合型選抜および学校推薦型選抜の入学予定者を対象にGoogleアカウントを付与し、入学前教育でClassroomを活用した。(再々掲)

(2)広報活動の充実

① 教育目的・目標および学修成果の理解促進

ア 学修成果等の明示および周知に関する手法および評価指標等の点検・見直し

- 全学広報委員会および学生募集プロジェクトと連携しながら、学生募集の企画を検討し、様々な広報活動を展開した。
- 前年度入試結果データと受験生の志望動向の分析結果を基に、学長、副学長等を対象とした入試・広報関係報告会を4回実施し、広報戦略の見直しならびに学生受入れの際の一助とした。

② 多様な広報媒体の活用による訴求力の向上

ア 広報活動の充実・多様化

- オープンキャンパス：各学科事前予約制とし、一堂に会して学科説明を行った。7月、8月は学生食堂の無料開放を実施。昨年まで8月に実施していたWebオープンキャンパスを9月に臨時で実施した。11月には、短期大学ミニオープンキャンパスを追加で実施した。
- 高校訪問：本学役員とアドミッションセンター広報室職員が6月から8月にかけて重点校を中心に訪問した。2月には新年度オープンキャンパスポスターを県内の高校44校に訪問して配布(ほか県内外59校に送付)。高校教員対象の大学説明会を5月下旬に来校型で実施し、入試の現況など直接説明を行った。
- ホームページの充実：2020年度より継続して受験生応援サイト内にWebオープンキャンパスページを展開し、キャンパス紹介を目的とした360°VRキャンパスや学科紹介等を通年で掲載した。Web広告とあわせることで、ページへの積極的な誘導を図った。
- SNSによる広報：若い世代を中心に広範な影響力を持つSNSによる広報を強化した。特に、Instagramは定期的に投稿するとともに、イベント後には速やかに投稿した。

項目	目標	2025年度実績
志願者数	90人以上 (2026年度入試)	83人
入学定員充足率	100%	100.0%
オープンキャンパス参加者数 (大学・短期大学合計)	3,000人以上	2,411人
HPアクセス件数 (大学・短期大学合計)	1,000,000件以上	1,473,288件
学校説明会接触者数 (大学・短期大学合計)	3,700件以上	3,747件
資料請求者数 (大学・短期大学合計)	20,000件以上	35,686件
特別講座実施回数 (大学・短期大学合計)	50件以上	27件

5 施設設備

(1)教育環境の整備〔大学に含めて記載〕

(2)安全安心な環境の維持〔大学に含めて記載〕

項目	目標	2025年度実績
整備計画実行率	100%	100%

常磐大学高等学校

1 教育研究

(1)生徒の主体的・対話的な学びを引き出す授業・研究の推進

① 対話を軸とした授業の実践と検証

各教科において対話を軸とした授業実践を進め、意見交換や発表

2025年度 事業概要

Achievement Report 2025

活動を継続的に取り入れた結果、対話型の授業展開は一定程度定着してきた。一方で、対話型の授業が学力や探究心にどのように影響を与え、思考の深化や表現力の向上に十分結び付いているかについては課題が残る。次年度は、興味・関心を喚起する授業改善と、教科ごとの学習効果の検証を進める。

② 生徒主体の学習改善につながる評価の実施

観点別評価については公平性を図るため、担当者間で評価基準の話し合いを重ね、観点や判断のずれを調整しながら実施した。その結果、評価の平準化については一定の改善が見られた。評価が生徒の学習意欲の向上や主体的な学習改善を促すものとなっているかについては、今後の実践を通して見極めていく必要がある。

③ 個別最適な学びを支える環境のさらなる充実

BLEND（校務支援システム）を活用して生徒の学習時間を可視化したことにより、担任面談や教科面談において、生徒の学習スタイルを具体的に振り返ることが可能となった。模試の偏差値や定期考査の点数だけで捉えるのではなく、生徒一人ひとりの学習状況や活動に応じた助言を行う環境の整備が進んだ。これらの情報を継続的・多面的に活用し、個別最適な学びの充実につなげていく。

④ 生成AIを活用した教育の開拓と研究

スタディポケットの活用を全教員に広げることができ、各種校務の効率化、進路指導、授業プランの検討等、校務や教育活動の様々な場面で活用が進んだ。また、2月には鳴門教育大学の藤村裕一教授を招き、DXの推進とデジタル人材の育成を図る観点から、ICTや生成AIの活用の在り方について研修を実施した。次年度は、生徒が学習活動の中で生成AIを適切に活用できるよう、活用場面や指導の在り方について、実践を通して開拓を進めていく。

(2) 未来を担う人材の育成を目指した教育改革の推進

① 教育課程の抜本的見直しの継続

教育課程編成委員会を重ね、興味・関心や進路に応じて学びを選択する主体的学習者の育成をポリシーとした教育課程の編成を終えた。今後は、新たに編成した教育課程の趣旨を踏まえ、各教科・科目における授業内容や指導方法の研究・改善を進め、学びの質の向上を図っていくことが課題となる。

② 管理職による教職員面談の充実

教員の資質・能力の向上を図るため、年2回の管理職面談を実施した。面談では各自の目標の進捗状況、取り組みの成果と課題を確認した。管理職は助言と支援の視点を大切にし、各教員の実践を踏まえて改善の方向性をともに考えるよう努めた。今後は、面談内容を日常的な支援につなげる工夫が必要となる。

③ 校外研修への参加の徹底と研修内容の相互共有

教員が各自の目標や課題意識を持って積極的に研修に参加するようになり、研修後の報告書提出を徹底することで、研修内容の把握に努めた。一方で、教員間での共有が十分ではなく、成果の校内還元や課題が残る。研修報告を広く共有する機会を増やし、授業づくりや各分掌での指導力向上につなげる必要がある。

(3) 生徒の個性を伸ばす体系的な進路指導の充実

① 学年と教務部・進路部が連携した学習支援の充実

月1回の定例会議を軸に、教務部・進路部・学年が連携して学習支援を行うよう努めた。生徒の学習習慣の定着や進路選択の視野を広げる取り組みについて、各部が挙げる課題を共有・協議し、組織的な対応を進めた。今後は、協議内容を個別指導や学習環境の改善に着実に反映させ、支援の実質的な向上につなげていくことが課題である。

② 海外大学への進学支援体制の強化

新たにカナダのランガラカレッジと連携協定を締結した。また、在学中に留学を経験した生徒が、セントラルクイーンズランド大学（オーストラリア）およびテイラーズ大学（マレーシア）へ進学するなど、入試制度の異なる海外大学への進学支援体制が整いつつある。次年度は、英語外部試験を活用した海外進学に向けて、スコア向上のための支援の充実を図る。

③ 常磐大学・短期大学との連携の強化

2年特進コース文系の笠間市と連携した地域探究活動では、大学

特別講座に引き続き、大学教員による指導や講評を得た。2年特進選抜コースの個人課題研究最終発表会においても、多くの大学教員の参観・講評を受け、生徒の学びの深化と成果の向上につながった。また、看護学科・健康栄養学科に加え、幼児教育保育学科の体験学習も実施した。今後もアドミッションセンターと協力し、高校行事への大学教員の参画を要請していく。

④ 複数の大学との連携の構築

茨城大学や常磐大学の学生によるメンター制度を活用し、2年特進選抜コースの個人課題研究において継続的な支援を得た。また、新たに昭和女子大学と高大連携協定を締結し、情報系分野を志す生徒への支援に加え、教育課程改編によるデジタルサイエンス系授業の実施に向け、今後、授業づくりに関する助言を得られる体制を整えた。

項目	目標	2025年度実績
授業満足度	92%以上	88%
校外実施の教員研修への参加回数	全教員 1 回以上	全教員の68%
法人内学校との連携事業数	8件	7 件
常磐大学・短期大学進学者数	在籍者の30%以上	27.5%
海外大学実合格者	2 人以上	2 人

2 生徒支援

(1) 規範意識の高揚とウェルビーイングの向上

① 生徒と教員が尊重し協働する学校の推進

挨拶や礼儀を大切とした指導は継続し、授業の開始や終わりのあいさつを徹底した。また生徒会を中心に3回の校則サミットを開催し、生徒会に寄せられた意見をもとに、地域に誇れる学校を目指して担当教員との協議を重ねた。また、文化祭やクラスマッチの服装のルールも建設的に話し合うことができ、規範意識を持って行事等にも取り組むことができた。

② 安心・安全な環境の維持と相談体制のさらなる充実

担任をはじめとする面談の機会を充実させ、生徒が相談しやすい環境を整えた。また、生徒相談窓口を改めて明示し、様々な相談を受け付ける体制を整えるとともに、SC（スクールカウンセラー）やSSW（スクールソーシャルワーカー）との連携を密にし、生徒に寄り添った対応ができる組織づくりを整えた。

(2) 特別活動の充実による資質・能力の育成

① 生徒が主体となる特別活動の確立

今年度は4回の生徒評議会を開催し、部室の現状などについて話し合いがなされ、部室のない部活動に着替える場所を設定するなど、生徒の声を反映した運営を行うことができた。また、文化祭やクラスマッチなどの行事においては、担当の実行委員を中心に生徒が主体的に活動することができている。生徒会活動においても教育活動全体に建設的な提言を行う生徒の立候補が増えているとともに、任期中は課題発見・解決に向けて教員と主体的に協働できる生徒の姿を見る機会が増えてきている。

② 働き方改革を見据えた部活動運営の検討

今年度、部活動顧問会議・部活動代表者会議を2度ずつ開催し、活動日や活動時間について検討を行った。参加した教員・生徒のほとんどは現状で満足をしており、現況を維持しながらの運営を目指していくこととした。一方で、所属する部員数が少ない、あるいは活動内容の方向性が似通った団体も散見されることから、部活動組織の一部統合などの見直しを継続して検討したい。

項目	目標	2025年度実績
自己有用感に関する質問事項に対する肯定的評価	60%	82.5%
部活動加入率	75%以上	74.2%

3 地域連携・国際教育

(1) 資質・能力（ときわ力）の育成を目指した連

携事業の充実

① 協力機関との連携の深化と新規開拓の継続

笠間市や水戸市と連携した探究学習の他に、五軒小学校の放課後学童ボランティアを実施して33人が参加した。またユネスコスクールの活動の一環として、ユニクロ・GUと連携した服のチカラプロジェクト、アイシティと連携したコンタクトレンズ回収ecoプロジェクトを実施した。

② 自己有用感を育む、地域に根ざした探究の実践

笠間市や水戸市と連携した探究学習では、常磐大学の教員による講義、現地でのフィールドワークを実施して、最終発表会では代表グループが市長に対して課題解決プランを提案した。

(2)すべての生徒に開かれた国際教育の実現

① 海外留学生の受入体制の充実

今年度は7人の海外留学生を受入れた。7月に国際教育担当の実習助手を迎えたことで、留学生に対してきめ細かいサポートが実現した。日本語教室は2年目を終えたが、留学生の日本語能力の格差も大きく、運用面について検討が必要となっている。

② 海外研修留学プログラムの進化と参加者の拡大

海外留学の希望者を中心としたカウンセリングについては全12回実施した。カンボジアを訪れるアジア異文化研修は参加者が増加しており、事後研修として水戸まちなかフェスティバルやユネスコスクール全国大会、本校と同様にカンボジア研修を行っている成城高校との交流会において成果を発表した。

③ 外国語能力の向上につながる支援体制の充実

フィリピンのバゴ市立大学と連携した英会話プログラムを実施し、8人が参加した。また外国語検定試験に関わる助成制度について検討を重ね、2026年度より実施する。

項目	目標	2025年度実績
自治体や地域・企業との連携事業数	8件	8件
海外研修プログラムの参加者数 (留学を含む)	35人以上	21人
海外からの留学生受入数	7人以上	7人

4 入試広報

(1)時代の変化に対応した広報活動の展開

① 本校の魅力発信力の強化

Instagramによる発信力の向上は継続して取り組み、フォロワー数は1,259人から2,359人に伸び、引き続き水戸市内の私立高校で最も多い。またHPについてもCMSの採用を機にデザインを一新し、トップページに各部活動のInstagramを表示するなど、学校生活の様子が感じ取れる工夫を行った。

② 来校型広報活動のさらなる充実

夏のオープンスクールや秋の学校説明会に加えて、6月に個別相談会、3月には新3年生を対象とした学校説明会を開催して、本校の教育理念や施設の充実など本校の魅力を体感する機会を増やした。説明会では就学支援金制度の拡充を見据えて、入学時納付金や学費以外の諸費用についても早い時期から丁寧に説明した。

(2)志願者の新規開拓につながる入試制度の検討

① 志願者のニーズをとらえた入試制度の実施

就学支援金制度の拡充にともなう私立高校への志願増加を見据えて、特待生制度について入試制度に応じて給付額を変更した。また本校単願者に対して兄弟特典制度を新設した。

② 生徒の学びを支援する新たな制度の検討

就学支援金制度の拡充にともなう特待生制度の見直しを受けて、海外留学・研修に参加する生徒に対する助成制度を検討し、2026年度より実施する。

項目	目標	2025年度実績
募集定員充足率	100%	116%
オープンスクール参加者数	2,400人	2,360人
秋季説明会参加者数	600人	685人
HPアクセス件数	40,000件以上	115,894件

5 施設設備

(1)学習環境の充実、部活動活性化、および教職員の業務効率化につながる施設整備、修繕

① 校舎・グラウンド等照明のLED化

新荘キャンパスの校舎・グラウンド等の照明、見和キャンパスのテニスコート照明、小吹キャンパスの野球グラウンド照明について、LED化を実施した。これにより、大幅な節電、コスト削減および環境負荷の低減につながった。

② Webサイト(ホームページ)のCMS化

Webサイトのコンテンツを一元管理できるCMSを導入した。これにより、専門知識がなくてもWebページの更新・追加が可能となり、マルチデバイス対応も容易になった。画像やテキストデータを一度更新することで、PC・スマートフォン向けページへ自動的に反映できるようになり、業務改善につながった。併せて、ページ構成全体を見直し、閲覧者にとってより見やすい構成とした。

③ 電話交換機の更新

既設の電話設備機器について保守対応期限が満了し、障害発生時に修繕対応が困難となるおそれがあったため、電話交換機を更新した。併せて、教職員の応対品質向上を目的として通話録音機能を追加し、働き方改革の一環として、勤務時間外は自動音声応答とした。

④ 教員ノートPCの更新

教員用ノートPCは、リース期間内ではあったが、経年劣化により、起動や動作に時間を要する状況となっていた。また、教育DX推進の観点からも、早期の環境整備が必要であったため、リース期間満了に合わせて機器更新を行った。なお、当初は2年間にわたり更新を進める計画であったが、上記状況を踏まえ、今期中にすべての機器を更新した。

項目	目標	2025年度実績
整備(工事)計画実行率	100%	100%

智学館中等教育学校

1 教育研究

(1)個々の学力推移の分析を踏まえ、個別最適な学習指導による学力向上および希望進路の実現

国語・数学・英語の授業は習熟度別にクラス編成し、それぞれの生徒の学力に見合った最適な授業を展開している。習熟度別編成は、学期毎に、定期考査や模擬試験により再編成し、生徒一人ひとりの学力状況を意識した個別最適な指導を実施した。さらに、これからの生徒たちに必要な問題解決能力・論理的思考力を測ることができる「AiGrow」を導入し活用している。

(2)SDGsの理念を取り入れた探究活動の充実

SDGsの理念に立脚する探究学習では、問題発見・解決能力をはじめとして、論理的思考力・創造的思考力、情報収集・整理・分析技法などの非認知的能力向上に取り組んでいる。4年次生は、水戸ユネスコ協会の指導を仰ぎ、梅染め商品開発に取り組んだ。5月には「水戸まちなかフェスティバル」で梅染めのワークショップや商品販売を、8月と12月にはそれぞれ東京での「高校生ボランティアアワード」と「ユネスコスクール全国大会」に参加し、梅染めについてのプレゼンテーションを行った。5年次生は、各自が関心のある分野に関連する外部コンテスト・コンクールへ参加した。その取り組みが、自らの希望する未来像をより具体的に思い描く道筋となり、進路実現への可能性を高めることとなった。そして、年度末には生徒全員が探究の成果を発表する探究学習発表会(PBL Day)を実施した。

(3)オンライン授業による学びの保証

生徒全員がChromebookを所持することで双方向授業の実践はもとより、天候不順による休校時や生徒が急遽自宅待機を余儀なくされた場合でもGoogle Meetにより双方向の遠隔授業で対応している。

2025年度 事業概要

Achievement Report 2025

全ての教員が自在にICT機器を使って効果的な学習活動ができるよう、さらに研鑽を積んでいる。

(4)2学年合同海外研修旅行の実施

10月に7泊10日のイギリスでの「海外研修旅行」を実施した。4、5年次生合同で行い、少しでも人数を増やすことで費用高騰を抑えた。現地では7日間のホームステイ体験を行い、参加者全員が満足のいく研修となった。出発前に不安を抱えていた生徒も帰国後に見方・考え方や意識が大きく変化した様子が見られた。この研修が、本校の基本理念である「世界的視野で考え行動できる」人材の育成に大いに貢献している。

(5)教員の校外研修への参加の継続

昨年度より年1回の校外研修参加を義務付けたことにより教員が多くの研修会に参加し、参加平均回数が昨年度より1.4回増加した。それにより様々な指導法や知識を習得することで指導力を向上させた。その成果を活かし、AI活用スキルを高めるために校内で「ICT・AIに関する教員研修」を実施した。それにより校務や授業のDX化を進めている。

項目	目標	2025年度実績
生徒授業満足度	90%以上	99%
教員の校外研修への参加回数	全教員1回以上	参加回数平均3.9回

2 生徒支援

(1)生徒会等自主的活動への支援

特別活動部を中心として自主的活動への支援を行った。生徒会主催の行事である「智学館フェスティバル」や「卒業を祝う会」を計画通り実施した。

また、朝夕の挨拶運動、生徒会パネル、さらに生徒会誌「けやきの記」の発行を行った。これらの企画運営によって生徒たちの自治活動はもちろん、社会性なども身につけさせることができた。なお、今年度も生徒会によるInstagramでの情報発信を週1回のペースで行った。

(2)各種ボランティア活動参加への支援

4年次生は、「水戸まちなかフェスティバル」や水戸駅前の「自転車通行指導」、大洗海岸清掃、「子ども子育てフェスタ」「バルーンアート育成講座」に参加した。

5年次生は、介護講座と、水戸市内の中学生を対象にした「数学学習相談会」に参加した。

また、6年次生の中には「水戸市サプリーダーズ会」「ひたちなかリーダーズクラブ」に所属し、それぞれの地域でボランティア活動をしている生徒がいた。

社会貢献や奉仕活動に興味を持つ生徒が多く、引き続きボランティア活動への参加者が増加するよう支援していきたい。

(3)発達段階に応じた各種講演会の実施

発達段階に応じた講演会を多数実施した。

保健安全部は、4年次生対象に、がん体験者による「いのちの学習会」を行った。6年次生対象に「薬物乱用防止教室」を行った。生徒部は、全校生徒対象に「情報モラル教育オンライン授業」と「交通安全教室」、さらに、「自殺者増加」の報道を受け、スクールカウンセラーによる「SOSの出し方」教室を行った。また、5年次生対象にケニア在住のJICA海外協力隊による「人権教育オンライン授業」を行った。

進路学習指導部は、4年次生対象に「高校生早期キャリア講座」を行った。また、5・6年次生対象に外部講師を招いての進路講演会を行った。

(4)学年減に向けた学校行事の検討

学年数は減少しているものの、生徒会を中心に生徒たちが工夫し、これまで同様の行事を実施した。

また、スキー教室を4、5年次合同で実施した。さらに、委員会活動については、少人数でも活動ができるよう、委員会の再編と生徒会規約の見直しを行った。

(5)保護者・卒業生との連携強化

保護者総会・教育振興会総会を予定通り実施した。授業参観、智学館フェスティバル、English Day、PBL Day等の学校行事には多くの保護者が来校した。

また、フェスティバルには卒業生の出展もあり、在校生はもちろん卒業生同士でのつながりができた。閉校まで残り2年となり、引き続き卒業生との連携を強化していきたい。

項目	目標	2025年度実績
生徒ボランティア参加者率	50%以上	46.3%
薬物、交通、消費者、メディア等講演会	5回以上	9回

3 地域連携・国際教育

(1)天体観測会の実施

常磐大学子ども園児を対象とした観測会を行い、計8組22人の参加があった。事前に天体について学んでから観測会に臨む園児がいて、教員も驚くほどの知識があり感心した。

(2)ユネスコスクールを通じた海外校との交流の継続

2025年度は、台湾・台南市立大灣高級中学(DaWan High School)とのオンライン交流事業を実施し、国際理解の推進に取り組んだ。教員間での事前協議を経て、「故郷の探究」をテーマとした授業を共同で設計した。12月にはオンライン交流を実施し、本校生徒は水戸市を中心とする地域の歴史・文化・地理的特色、台湾とのつながりなどについて英語で発表した。今後は事前準備の充実を図り、可能な限り交流活動を継続していく。

また、2024年11月にオンライン交流を行った韓国Cheongdo High Schoolとの関係も継続している。

(3)英語でのコミュニケーション能力の充実

ネイティブ英語教員によるオールイングリッシュの授業を展開し、生徒一人ひとりのスピーキング力やリスニング力のさらなる向上を目指した。また、4、5年次生は授業内で年7回、自宅でも約7時間の受講が可能な海外在住の外国人講師による「オンライン英会話レッスン」を取り入れ、文法はもちろん日常会話や討論など、実践的な使える英語の習得に努めた。

さらに、年次ごとに与えられたテーマについて英語で発表するEnglish Dayを開催した。

(4)海外留学生の受入れ

昨年度から海外留学生の受入れを行っている。昨年度から7月末までの7カ月間はイタリアからの留学生を、4月から6月末までの3カ月間はオーストラリアからの留学生を受入れた。そして9月からはスイスとドイツからの留学生を受入れている。今年度は計4人の留学生の受入れを行った。

また、常磐大学への留学生7人が、7月と11月に来校し、七夕や剣道を通して日本の伝統文化を学ぶとともに自国文化の紹介を行った。生徒たちは留学生との交流を図りながら異文化体験を行うことができた。

項目	目標	2025年度実績
6年次生 TOEIC L & R 320点以上	40%以上	33%
年間受入留学生者数	2人以上	4人

4 広報

(1)HPやSNSを通じた、教育活動内容の発信

SNSでの情報発信を積極的に行った。内容については、学校での生徒たちの活動や日々の行事・日常の様子・部活動の結果など、楽しく活発に学校生活を送る様子が感じられるよう努めた。発信回数については「3日に1度」を目標に、Facebook・Instagramで同時に発信した。

項目	目標	2025年度実績
SNS発信数	90回以上	98回

5 施設設備

(1)学習環境の充実および教職員の業務効率化につながる施設の維持、修繕

生徒の学習や教職員の業務に支障をきたすようなことはなかった。

常磐大学こども園

1 保育・教育・研究

(1)乳幼児期の特性および保護者や地域の実態を踏まえ、健全な心身の発達を図り、人格形成の基礎を培う教育・保育の実践

本年度から0歳から2歳児を受入れたことで、幅広い年齢の児童の日々の保育において、一人ひとりが主体的な遊びや教育活動に取り組む機会を設定した。保育教諭や友達、その他の多様な人と関わり、様々な場面で自分の思いや考えをもとに、五感を活かした豊かな活動の実施を支えていった。

(2)園児が安心して身近な環境に主体的に関われるように配慮し、その活動が豊かに展開されるような支援

常磐大学・常磐短期大学の教員を講師として、わくわくチャレンジ（音楽・運動・造形・理科のプログラム）を実施したほか、外部講師を招聘しての英会話プログラム（ハローイングリッシュ）や地域のスポーツクラブ（サッカー、バスケットボール、野球）との連携プログラムを通して、より深い学びを得られるよう計画し実践した。保育教諭がそれらの活動を日々の保育に活かすことができるよう努めた。

項目	目標	2025年度実績
「わくわくチャレンジ」開講回数（理科・英語・音楽・美術・体育）	63回	65回
地域と連携した専門プログラム開講回数（水戸ホーリーホック・水戸シルエラ・茨城ロボッツ）	15回	14回 サッカー12回 （水戸ホーリーホック、 水戸シルエラ）、 茨城ロボッツ1回、 JR東日本野球部1回
入園説明会参加者数	135人	139人（63組）

2 地域連携・国際教育

(1)地域社会への貢献として、近隣の中高生の職場体験およびインターンシップ等の積極的な受入れ

常磐大学高校からのインターンシップの受入れ（2/20,24,26の3日間（計80人））、近隣の中学生の職場体験の受入れ（水戸一中4人、見川中6人、緑岡中8人）、常磐短期大学幼教イベントとして、常磐大学高校生15人の受入れを行った。その他、夏祭りボランティアに常磐大高校生22人、水戸一中生22人、緑岡中生8人を受入れた。高校生や中学生にとって、直接子どもたちと触れ合い、保育教諭の仕事の様子を見たり実際に取り組んだりすることを通して、職業観の醸成やキャリア教育の充実に資することができたと考える。

(2)こども園・小学校の参観および教員間での意見交換の機会を通してこ小接続・連携を強化

近隣の小学校4校（梅が丘小、緑岡小、見川小、常磐小）の1学年の教諭等に来園いただき、保育参観および架け橋プログラムに係る協議を行った。また、園児が梅が丘小との交流活動を実施し、併せて教諭どうしの協議を行った。意見交換を通してこ小接続・連携の促進に努めることができた。

(3)法人内の各学校に留学に来ている海外の学生・生徒との交流を通して、園児の国際感覚の基礎を育成

常磐大学への留学生（ウクライナ、ポーランド、タイ）と、園児との交流の機会を設けた。子どもたちは、異文化に触れたり積極的に質問したりするなどして、楽しみながら国際感覚を向上できた。

(4)病後児保育の年度内の開設の準備

保育教諭の十分な採用ができず、年度内の開設は見送った。本年度までの開設園は、市内の市立・私立の幼稚園、認定こども園、保育園89園のうち3園にとどまり、増加していない。開設園では利用者数が伸びず経営上の課題が大きいなどの課題が聞かれることから、慎重に研究を進める必要がある。

項目	目標	2025年度実績
常磐大学高校生生のインターンシップ受入数	140人	95人（イベント含む）
公立小学校教員との意見交換会	2回	2回
法人内各学校体の留学生との交流	2回	1回

3 広報

(1)新たな保育部の活動内容を含む情報発信の充実

日々の活動や行事の様子を積極的にホームページやInstagramにアップし、情報発信を充実させた。

(2)園庭開放や施設見学の実施、育児に役立つ勉強会等の開催を通して本園の情報を発信し、地域の子育てを支援

園庭開放は年間を通して14回実施、育児に役立つ勉強会は3回実施した。コードモンアンケート機能等を活用し、より効果的な周知に努めた。

(3)入園者確保のための広報活動の充実

①「子育て支援・多世代交流センター」「家庭的保育事業所」「小規模保育事業所」へのチラシ設置

市子育て支援・多世代交流センター（わんぱく・みと、はみんぐばーく・みと）2カ所、近隣小学校4校に1年生の児童家庭数分の広報誌およびチラシを配布した。

②新たな施設へのポスター掲示の開拓

地域の公共施設や商業施設へのポスターやチラシの掲示については、広報誌やチラシの設置等は実施できたが、ポスター掲示は思うような結果は得られなかった。より効果的な媒体への転換を図りたい。

③Web広告を利用し、地域の子育て支援施設の検索結果やSNS上で効果的にアピール

「子ども・子育て支援情報公表支援システム」において承認を受け、本園の施設情報を公表している。

項目	目標	2025年度実績
入園定員充足率	100%	96.1%

4 施設設備

(1)教育環境の整備

①遊戯室外壁修繕工事

標記の工事については、経年劣化による修繕工事であり、年度内に完了した。

項目	目標	2025年度実績
整備計画実行率	100%	100%

財務状況

Financial Report

学校法人会計について

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究等の諸活動を遂行することであり、営利や利潤の追求を目的とする企業会計とはその性質が異なります。

企業会計では、売上と費用から利益を明らかにすることが求められていますが、学校会計では、収入をいかに効率的にかつ適切に教育・研究等の諸活動に充当したかを明らかにすることが求められています。

学校法人の目的もさることながら、学校法人の収入のほとんどが、学生生徒等納付金や国や地方公共団体などからの補助金等で成り立っていることから、在学生や保護者をはじめ

ステークホルダーに対し、財務状況および財政状態を開示、説明する必要があります。

このため、学校法人は、「学校法人会計基準」に基づき会計処理を行い、財務計算に関する書類（「貸借対照表」「事業活動収支計算書」「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「財産目録」）を作成することが義務付けられています。

2025年度決算について

財産目録 2026年3月31日

財産目録は2025年度末における本学の財産と債務を記載した目録です。2025年度の資産総額は275億1千万円、負債総額は20億4千万円で正味財産は254億6千万円となっています。

（単位：千円）

区 分				金 額
資産額	基本財産	土 地	122,938.03㎡	4,706,381
		建 物	90,723.94㎡	11,850,350
		機器備品	16,959点	593,665
		図 書	499,701冊	2,455,155
		車 輛		869
	運用財産	現金預金		5,086,038
		特定資産		1,615,200
		有価証券		876,578
		その他		327,782
	資産総額			27,512,021
負債額	固定負債	長期借入金		0
		退職給与引当金		981,970
		その他		5,822
	流動負債	短期借入金		0
		前受金		731,251
		賞与引当金		205,881
		その他		119,924
	負債総額			2,044,849
正味財産(資産総額 - 負債総額)				25,467,172

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

貸借対照表

2026年3月31日

貸借対照表は、学校法人の年度末の財政状態を表す計算書です。資産の部は、学校法人が保有する財産を示し、負債および純資産の部は、その財産の調達財源を示しています。本学の2025年度末の資産総額は275億1千万円となり、前年度より1億4千万円減少しました。

(主要な増減科目)

- 「有形固定資産」は、償却資産の除却および減価償却等により減少しました。

- 新荘キャンパス整備事業計画に基づき、第2号基本金引当特定資産への繰入れを実施したことにより、「特定資産」が増加した一方、「流動資産(現金預金)」は減少しました。
- 「その他の固定資産」は、有価証券の新規取得等により増加しました。
- 「流動負債」は、学校法人会計基準の改正に伴い、当年度から新たに賞与引当金を計上したことにより増加しました。

(単位：千円)

	科 目	2025年度末	2024年度末	増 減
有形固定資産 1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など	《資産の部》			
	固定資産	22,119,330	21,208,418	910,912
	有形固定資産	19,606,422	20,042,043	△ 435,621
	土地	4,706,381	4,689,727	16,653
	建物	11,324,735	11,728,368	△ 403,632
	構築物	525,614	566,498	△ 40,884
	教育研究用機器備品	575,468	600,897	△ 25,429
	管理用機器備品	18,196	17,440	756
	図書	2,455,155	2,438,604	16,550
	車輛	869	505	363
その他の固定資産 借地権、電話加入権、施設利用権、長期に保有する有価証券、基本金引当資産など	特定資産	1,615,200	765,200	850,000
	第2号基本金引当特定資産	1,614,000	764,000	850,000
	第3号基本金引当特定資産	1,200	1,200	0
	その他の固定資産	897,708	401,174	496,534
	借地権	15,562	15,562	0
	電話加入権	5,017	5,017	0
	施設利用権	549	654	△ 104
	有価証券	876,578	379,939	496,639
流動資産 現金預金、未収入金、前払金など	流動資産	5,392,691	6,453,013	△ 1,060,322
	現金預金	5,086,038	6,261,453	△ 1,175,414
	未収入金	288,043	170,952	117,090
	貯蔵品	235	311	△ 76
	立替金	166	21	144
	前払金	18,207	20,274	△ 2,066
	資産の部合計	27,512,021	27,661,431	△ 149,409
固定負債 退職給与引当金、学校債(発行している場合)など	《負債の部》			
	固定負債	987,792	906,314	81,478
	退職給与引当金	981,970	900,492	81,478
	退職金財団預り金	5,822	5,822	0
	流動負債	1,057,057	841,503	215,553
	未払金	71,375	59,456	11,919
	前受金	731,251	762,713	△ 31,462
	預り金	48,548	19,334	29,213
	賞与引当金	205,881	0	205,881
	負債の部合計	2,044,849	1,747,817	297,031
基本金 ■第1号基本金 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額 ■第2号基本金 学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額 ■第3号基本金 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額 ■第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額	《純資産の部》			
	基本金	39,251,203	38,306,432	944,771
	第1号基本金	37,252,478	37,157,707	94,771
	第2号基本金	1,614,000	764,000	850,000
	第3号基本金	1,200	1,200	0
	第4号基本金	383,525	383,525	0
	繰越収支差額	△ 13,784,031	△ 12,392,818	△ 1,391,212
	翌年度繰越収支差額	△ 13,784,031	△ 12,392,818	△ 1,391,212
	純資産の部合計	25,467,172	25,913,613	△ 446,440
	負債及び純資産の部合計	27,512,021	27,661,431	△ 149,409

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

財務状況

Financial Report

2025年度決算について

資金収支計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

資金収支計算書は、学校法人の1年間の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容と支払資金の顚末を表します。2025年度の資金収支規模は、127億6千万円となりました。主な収入項目としては学生生徒等納付金収入43億6千万円、補助金収入15億5千万円、前受金収入7億3千万円などがあり、

支出項目としては人件費支出35億4千万円、教育研究経費支出18億6千万円、管理経費支出3億7千万円 などがあります。翌年度への繰越資金は、将来のキャンパス整備に備え第2号基本金引当特定資産への積み増しを行ったこと等により、前年度より11億7千万円減少し、50億8千万円となりました。

収入の部

(単位：千円)

科 目	2025年度予算	2025年度決算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,362,699	4,367,802	△ 5,103
手数料収入	84,342	83,746	595
寄付金収入	9,900	6,369	3,531
補助金収入	1,252,175	1,558,347	△ 306,172
(国庫補助金収入)	651,777	923,922	△ 272,145
(地方公共団体補助金収入)	452,176	467,696	△ 15,520
(施設型給付費収入)	148,222	166,727	△ 18,505
資産売却収入	0	100	△ 100
付随事業・収益事業収入	64,672	56,281	8,390
受取利息・配当金収入	14,059	23,353	△ 9,294
雑収入	81,170	114,325	△ 33,155
借入金等収入	0	0	0
小 計	5,869,017	6,210,326	△ 341,309
前受金収入	696,822	731,251	△ 34,429
その他の収入	197,372	619,562	△ 422,189
資金収入調整勘定	△ 870,904	△ 1,055,095	184,191
前年度繰越支払資金	6,261,453	6,261,453	
収入の部合計	12,153,761	12,767,498	△ 613,736



補助金収入

国や地方公共団体からの補助金など



資産売却収入

不動産売却収入、有価証券売却収入など(固定資産に含まれない物品の売却収入を除く)



資金収入調整勘定

当年度の活動に係る収入について、前年度以前および翌年度以降の収入となっているものを調整するための科目



学生生徒等納付金収入

授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など



前受金収入

翌年度の学生生徒等に係る授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など



前年度繰越支払資金

前年度末時点での現預金の残高

支出の部

(単位：千円)

科 目	2025年度予算	2025年度決算	差 異
人件費 給与支出	3,532,568	3,448,759	83,808
退職金支出	58,434	91,492	△ 33,058
教育研究経費支出	1,783,388	1,862,346	△ 78,958
管理経費支出	389,406	373,049	16,356
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	127,570	98,521	29,048
設備関係支出	60,498	55,097	5,400
小 計	5,951,864	5,929,266	22,597
資産運用支出	200,000	1,746,639	△ 1,546,639
その他の支出	97,049	97,204	△ 154
[予備費]	(0)		
	30,000		30,000
資金支出調整勘定	△ 75,534	△ 91,650	16,115
翌年度繰越支払資金	5,950,382	5,086,038	864,343
支出の部合計	12,153,761	12,767,498	△ 613,736



管理経費支出

教育研究以外の活動のために支出する経費



施設関係支出

土地、建物、構築物、建設仮勘定(建物および構築物が完成するまでの支出) など



翌年度繰越支払資金

当該年度末時点での現預金の残高



教育研究経費支出

教育研究活動のために支出する経費(学生生徒等を募集するために支出する経費を除く)



設備関係支出

教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

活動区分資金収支計算書 2025年4月1日から2026年3月31日まで

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動に区分し、学校法人の活動区分ごとに資金の流れを把握するための計算書です。

(単位：千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	4,367,802
		手数料収入	83,746
		特別寄付金収入	5,409
		経常費等補助金収入	1,558,347
		付随事業収入	56,281
		雑収入	114,325
		教育活動資金収入計	6,185,912
	支 出	人件費支出	3,540,252
		教育研究経費支出	1,862,346
		管理経費支出	373,049
		教育活動資金支出計	5,775,648
施設整備等活動による資金収支		差引	410,264
		調整勘定等	△ 137,375
		教育活動資金収支差額	272,888
	収 入	施設設備寄付金収入	960
		施設設備売却収入	100
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	400,000
		施設整備等活動資金収入計	401,060
	支 出	施設関係支出	98,521
		設備関係支出	55,097
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,250,000
		施設整備等活動資金支出計	1,403,618
その他の活動による資金収支		差引	△ 1,002,558
		調整勘定等	540
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,002,017
		小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	△ 729,128
	収 入	立替金回収収入	61
		預り金受入収入	48,548
		受取利息・配当金収入	23,353
		その他の活動資金収入計	71,963
	支 出	有価証券購入支出	496,639
		立替金支払支出	205
		預り金支払支出	19,334
		その他の活動資金支出計	516,179
		差引	△ 444,216
		調整勘定等	△ 2,069
		その他の活動資金収支差額	△ 446,285
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)			△ 1,175,414
前年度繰越支払資金			6,261,453
翌年度繰越支払資金			5,086,038



教育活動資金収支差額

教育活動資金収支では、本業である教育活動のキャッシュベースでの収支状況を見ることができます。「教育活動」でどのくらいプラスを生み出せるかが重要となります。



施設整備等活動資金収支差額

施設整備等活動資金収支では、当該年度に発生した施設設備等拡充のための支出とその財源について見ることができます。



その他の活動資金収支差額

その他の活動による資金収支では、主に財務活動(資金運用や受取利息等)の他、預り金の受払等の経過的な活動を含めた資金の状況を見ることができます。

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

財務状況

Financial Report

2025年度決算について

事業活動収支計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

事業活動収支計算書は、学校法人の1年間における諸活動（「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「前記以外の活動」）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容と

これらの均衡の状態を表します。2025年度の事業活動収入は62億2千万円、事業活動支出は66億6千万円で、基本金組入前当年度収支差額は4億4千万円の支出超過となりました。

(単位：千円)

科 目			2025年度予算	2025年度決算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,362,699	4,367,802	△ 5,103
		手数料	84,342	83,746	595
		寄付金	4,900	5,548	△ 648
		経常費等補助金	1,252,175	1,558,347	△ 306,172
		（国庫補助金）	651,777	923,922	△ 272,145
		（地方公共団体補助金）	452,176	467,696	△ 15,520
		（施設型給付費）	148,222	166,727	△ 18,505
		付随事業収入	64,672	56,281	8,390
		雑収入	81,170	114,365	△ 33,195
	教育活動収入計		5,849,958	6,186,092	△ 336,134
	事業活動支出の部	人件費 給与	3,532,568	3,253,599	278,968
		退職金等	89,558	173,011	△ 83,453
		賞与引当金	0	205,881	△ 205,881
		教育研究経費	2,314,021	2,395,109	△ 81,088
		（減価償却額）	530,633	532,613	△ 1,980
		管理経費	450,089	432,549	17,539
		（減価償却額）	60,683	59,435	1,247
		徴収不能額等	0	4,339	△ 4,339
		教育活動支出計		6,386,236	6,464,491
教育活動収支差額		△ 536,278	△ 278,398	△ 257,879	
教育活動外収支	事業収入の活動部	受取利息・配当金	14,059	23,353	△ 9,294
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	14,059	23,353	△ 9,294
	事業支出の活動部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		14,059	23,353	△ 9,294	
経常収支差額		△ 522,219	△ 255,044	△ 267,174	
特別収支	事業収入の活動部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	5,000	11,521	△ 6,521
		（施設設備寄付金）	5,000	960	4,040
		（現物寄付）	0	10,561	△ 10,561
		特別収入計	5,000	11,521	△ 6,521
	事業支出の活動部	資産処分差額	927	7,757	△ 6,830
		その他の特別支出	0	195,160	△ 195,160
		特別支出計	927	202,917	△ 201,990
特別収支差額		4,073	△ 191,396	195,469	
〔予備費〕		(0)			
		30,000		30,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 548,146	△ 446,440	△ 101,705	
基本金組入額合計		△ 204,980	△ 944,771	739,791	
当年度収支差額		△ 753,126	△ 1,391,212	638,086	
前年度繰越収支差額		△ 12,392,818	△ 12,392,818	0	
基本金取崩額		26,420	0	26,420	
翌年度繰越収支差額		△ 13,119,524	△ 13,784,031	664,506	
（ 参考 ）					
事業活動収入計		5,869,017	6,220,968	△ 351,951	
事業活動支出計		6,417,163	6,667,409	△ 250,246	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記



教育活動収支差額

教育活動収支では、経常的な事業活動のうち、本業である教育活動の収支状況を見ることができます。



教育活動外収支差額

教育活動外収支では、経常的な事業活動のうち、財務活動による収支状況を見ることができます。



経常収支差額

経常収支差額では、経常的な事業活動における収支のバランスを見ることができます。



特別収支差額

特別収支では、資産売却や処分等、一時的に発生した臨時的な収支を見ることができます。



基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額では、当年度の事業活動全体の収支バランスを見ることができます。



当年度収支差額

当年度収支差額は、基本金組入額合計控除後の収支差額であり、従来の消費収支差額に相当します。

各種比率等一覧

【経営の状況】 事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

算 式（※100）			0%	50%	100%
人件費比率 人件費総額の経常収入に占める割合を示す。	人件費	2023年度	58.6%		
	経常収入	2024年度	57.6%		
教育研究経費比率 教育研究活動の維持・発展に関する経費の経常収入に占める割合を示す。	教育研究経費	2023年度	34.2%		
	経常収入	2024年度	37.2%		
管理経費比率 学校法人運営上必要となる経費の経常収入に占める割合を示す。	管理経費	2023年度	7.4%		
	経常収入	2024年度	7.1%		
事業活動収支差額比率 事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合を示す。	基本金組入前当年度収支差額	2023年度	-0.2%		
	事業活動収入	2024年度	-2.8%		
学生生徒等納付金比率 自己財源である学生生徒等納付金の経常収入に占める割合で、安定的に推移していることが望ましい。	学生生徒等納付金	2023年度	73.1%		
	経常収入	2024年度	73.2%		
補助金比率 国および地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合を示す。	補助金	2023年度	20.6%		
	事業活動収入	2024年度	22.3%		
基本金組入率 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためにどれだけ基本金に組入れたかを示す。	基本金組入額	2023年度	6.8%		
	事業活動収入	2024年度	5.5%		
		2025年度	15.2%		

【財政の状況】 貸借対照表関係比率（法人全体）

算 式（※100）			0%	500%	1000%
純資産構成比率（自己資金構成比率） 純資産の総資産に占める割合で、財政的な経営の安定性を示す。	純資産	2023年度	93.1%		
	総負債＋純資産	2024年度	93.7%		
固定比率 固定資産取得にどの程度純資産が導入されているかの指標で、100%以下であれば純資産で賄えていることを示す。	固定資産	2023年度	81.5%		
	純資産	2024年度	81.8%		
流動比率 短期的な支払能力を示すもので、一般的な判断基準として200%以上であれば優良とみなされている。	流動資産	2023年度	646.3%		
	流動負債	2024年度	766.8%		
総負債比率 総資産に対する総負債の比重を示す。	総負債	2023年度	6.9%		
	総資産	2024年度	6.3%		
基本金比率 組入した基本金の比率を示し、100%に近いほど未組入がないことを示す。	基本金	2023年度	100.0%		
	基本金要組入額	2024年度	100.0%		
		2025年度	100.0%		

財務状況総括

2025年度決算における事業活動収支は、事業活動収入計62億2千万円、事業活動支出計66億6千万円となり、基本金組入前当年度収支差額は4億4千万円の支出超過となりました。この主な要因は、人件費の増加や物価高騰による経費増に加え、学校法人会計基準の改正に伴い、過年度賞与引当金繰入に係る特別支出を計上したためです。

事業活動収入の部では、学生生徒等納付金収入が概ね計画どおりに推移したほか、高等教育修学支援制度の拡充等により経常費等補助金収入が増加し、教育活動の原資を安定的に確保しました。また、資産運用による利息収入も着実に増加しており、納付金以外の収入拡大を図っています。

事業活動支出の部では、大学・短期大学におけるノートパソコン必携化に伴う情報教育システムの導入や、見和キャンパスネットワークシステムの更新等、教育DX推進に対応した情報環境整備に重点的な投資を行いました。予算対比では、会計基準改正に伴う賞与引当金の繰入や、修学支援制度の拡充に連動した奨学金の増加により、人件費および教育研究経費が予算を

上回る結果となりました。

資産状況については、将来のキャンパス整備計画に備え、第2号基本金引当特定資産の積み増しを実施しました。この結果、現金預金は11億7千万円減少し、翌年度繰越支払資金は50億8千万円となりました。資産総額は275億円と前年度末比で1億4千万円減少したものの、20年以上にわたり借入金のない財務体質を維持しています。また総体的な財務比率においても、総負債比率7.4%、短期的支払能力を示す流動比率510%、経営の安定性を示す純資産構成比率92.6%のとおりで、引き続き安定した財務基盤を確保しています。

今後も、少子化の進行や物価・人件費の上昇など、学校法人を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すことが見込まれます。学生生徒の安定的な確保を最重要課題とし、教育の質向上と学生生徒支援の充実を図るとともに、「TOKIWA VISION 2028」に掲げた中期計画を着実に推進し、持続可能な財務運営の実現に継続して取り組んでまいります。

入試状況

Entrance Examination Results

2026年度 常磐大学大学院 入試結果

研究科	入学定員	志願者	受験者	合格者
人間科学研究科博士課程(後期)	2	0	0	0
人間科学研究科修士課程	10	17	15	6
看護学研究科修士課程	6	5	5	5
合計	18	22	20	11

注：2026年度秋セメスター入学は除く

2026年度 常磐大学 入試結果

学部	学科等	入学定員	志願者	受験者	合格者
人間科学部	心理学科	90	240	233	143
	教育学科 初等教育コース	50	81	81	77
	教育学科 中等教育コース	16	92	90	84
	現代社会学科	90	159	156	153
	コミュニケーション学科	70	93	92	89
	健康栄養学科	80	119	116	107
総合政策学部	経営学科	85	171	168	144
	法律行政学科	75	133	129	128
	総合政策学科	85	113	113	111
看護学部	看護学科	80	123	123	113
合計		721	1324	1301	1149

2026年度 編入学試験結果

学部	学科	入学定員	志願者	受験者	合格者
人間科学部	教育学科	4	1	1	1
合計			1	1	1

2026年度 転入学試験結果

学部	入学定員	年次	志願者	受験者	合格者
総合政策学部	若干名	2年	1	1	1
合計			1	1	1

2026年度 常磐短期大学 入試結果

学科	入学定員	志願者	受験者	合格者
幼児教育保育学科	80	83	83	82

学生生徒等在籍状況

Enrollment

(2026年5月1日現在)

常磐大学大学院

研究科	入学定員	収容定員	入学者数	現員
人間科学研究科博士課程(後期)	2	6	0	0
人間科学研究科修士課程	10	20	6	12
看護学研究科修士課程	6	12	5	15
合計	18	38	11	27

常磐大学

学部	学科等	入学定員	収容定員	入学者数	現員
人間科学部	心理学科	90	360	99	407
	教育学科	66	272	91	317
	現代社会学科	90	360	106	379
	コミュニケーション学科	70	280	50	220
	健康栄養学科	80	320	78	285
	総合政策学部	85	340	89	355
総合政策学部	経営学科	75	300	77	290
	法律行政学科	85	340	61	299
	総合政策学科	80	320	71	330
看護学部	看護学科	80	320	71	330
合計		721	2892	722	2882

常磐短期大学

学科	入学定員	収容定員	入学者数	現員
幼児教育保育学科	80	200	80	166

常磐大学高等学校

	入学定員	収容定員	入学者数	現員
常磐大学高等学校	400	1200	465	1164

智学館中等教育学校

	入学定員	収容定員	入学者数	現員
智学館中等教育学校	—	240	—	27

常磐大学こども園

	募集人員	収容定員	入園者数	現員
0歳児	3	3	1	1
1歳児	9	10	7	8
2歳児	1	10	1	10
満3歳児	6	6	6	6
3歳児	15	30	15	30
4歳児	若干名	30	1	29
5歳児	若干名	48	0	49
合計		137	31	133

※満3歳児は内定数を含む

進路状況

Post-graduation

2025年度 常磐大学大学院 進路状況

研究科	修了生	就職者等	大学院 (研究科)	その他
人間科学研究科博士課程（後期）	0	0	0	0
人間科学研究科修士課程	3	3	0	0
看護学研究科修士課程	5	5	0	0
合計	8	8	0	0

2025年度 常磐大学 進路状況

学部	学科等	卒業生	就職者等	大学院・ 大学進学	その他 (各種 学校入学者)	その他
人間科学部	心理学科	100	79	4	0	17
	教育学科	69	58	1	1	9
	現代社会学科	97	87	0	0	10
	コミュニケーション学科	51	43	0	0	8
	健康栄養学科	75	72	0	0	3
	計	392	339	5	1	47
総合政策学部	経営学科	90	89	0	0	1
	法律行政学科	92	80	0	0	12
	総合政策学科	85	81	1	0	3
	計	267	250	1	0	16
看護学部	看護学科	75	70	1	2	2
	計	75	70	1	2	2
	合計	734	659	7	3	65

2025年度 常磐短期大学 進路状況

学科	卒業生	就職者等	大学 (学部)	その他 (各種 学校入学者)	その他
幼児教育保育学科	102	96	0	0	6

2025年度 常磐大学高等学校 進路状況

コース	卒業生	大学 (学部)	短期大学 (本科)	専修学校 (専門課程)	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	その他
特進選抜コース	113	99	1	8	0	0	5
特進コース	269	202	13	42	0	2	10
合計	382	301	14	50	0	2	15

2025年度 智学館中等教育学校 進路状況

	卒業生	大学 (学部)	短期大学 (本科)	専修学校 (専門課程)	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	その他
智学館中等 教育学校	15	12	0	2	0	0	1

教職員数

Faculty/Staff

(2026年5月1日現在)

教育職員数

学 校	専任/非常勤	人 数
常磐大学大学院	非常勤	5
常磐大学	専任 教授(※1)	53
	准教授	45
	講師・助教	28
	小計	126
	非常勤	52
常磐短期大学	専任 教授(※2)	3
	准教授	6
	講師・助教	2
	小計	11
	非常勤	7
常磐大学高等学校	専任	84
	非常勤	9
智学館中等教育学校	専任	20
	非常勤	0
常磐大学こども園	専任(※2)	12
	非常勤	14
合計	専任	253
	非常勤	87

※1 下村学長を教授に含めてカウント。

※2 大芝こども園長をこども園専任でカウント。

幼児教育保育学科教授はカウントしない。

事務職員数

学 校	専任/非常勤	人 数
常磐大学大学院・常磐大学・ 常磐短期大学	専任	110
	非常勤	42
常磐大学高等学校	専任	4
	非常勤	12
智学館中等教育学校	専任	3
	非常勤	3
常磐大学こども園	専任	2
	非常勤	5
合計	専任	119
	非常勤	62

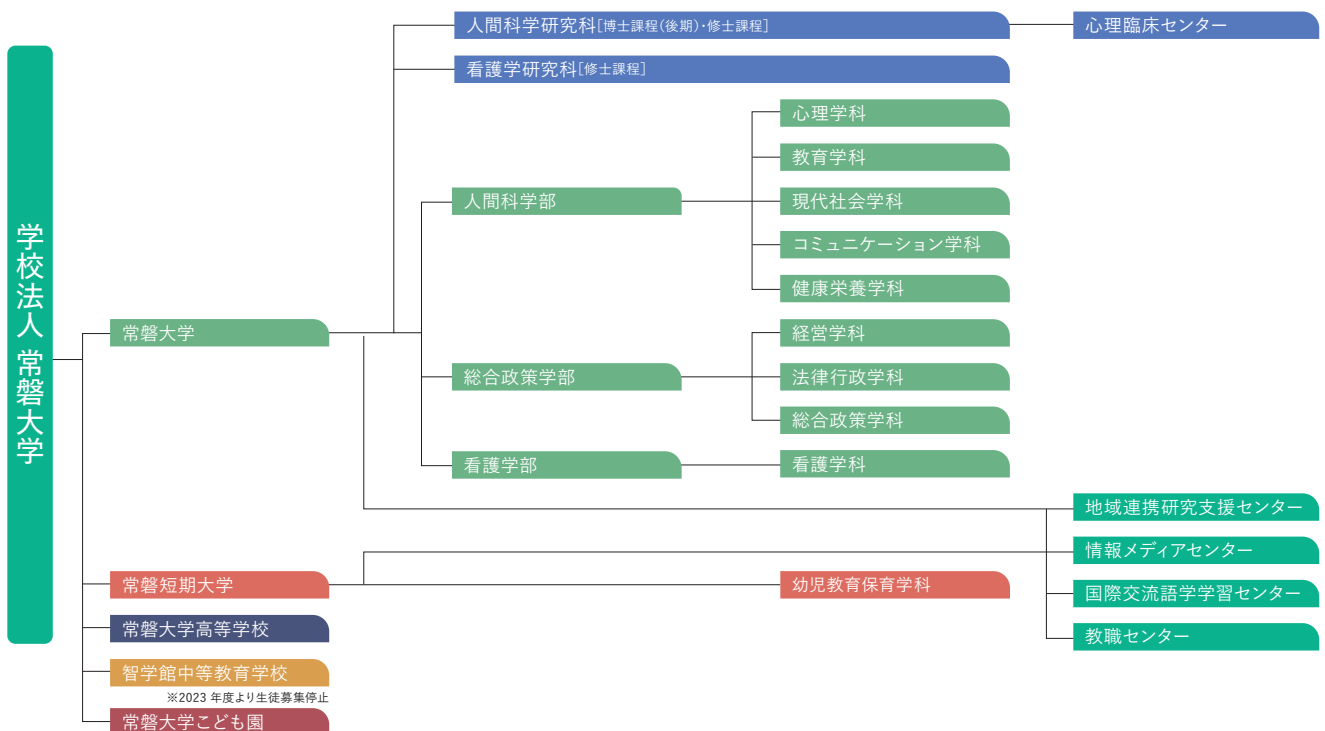
法人の概要

役員等

2026年7月1日現在

理事長	小櫃 重秀		評議員	師岡 文男	上智大学名誉教授
理事	下村 裕	常磐大学・常磐短期大学学長	学識経験者	坂本 達哉	慶應義塾大学名誉教授
	加藤 高藏	明利酒類(株)代表取締役		山口 正雄	
	幡谷 信勝	元茨城県信用組合副理事長		内藤 学	水戸ヤクルト販売(株)代表取締役社長
	富田 敬子	常磐大学特任教授、茨城県教育委員		飛田 忠道	(医)桜飛会理事長、とびた耳鼻咽喉科院長
	太田 敦	(株)スノーピーク		米野 琢哉	国立病院機構水戸医療センター院長
	永田 道子	水戸赤十字病院 医師		安藤 昌俊	
常任理事	柴原 宏一	常磐大学特任教授	評議員	深谷 靖	常磐大学高等学校校長
	横須賀 敬章	(学)常磐大学事務局長	教職員	吉武 政治	智学館中等教育学校校長
	大槻 行徳	(学)常磐大学経営企画推進室室長		大芝 静香	常磐大学こども園園長
	辻 武晴		評議員	池田 正則	常磐大学同窓会会長
監事	若山 実	税理士、若山実税理士事務所	卒業生	山根 将大	常磐大学高等学校同窓会副会長
	安達 洋	丸紅(株)	会計監査人	井上 雅裕	公認会計士 井上雅裕事務所 税理士法人 AOI 代表社員

組織構成



常磐大学大学院 常磐大学 常磐短期大学

実学と真摯な学びで、 地域と世界に貢献できる人を育成



常磐大学・常磐短期大学 学長

下村 裕

PROFILE

専門：物理学

1984年に東京大学理学部物理学科を卒業後、1989年に東京大学大学院理学系研究科物理学専門博士課程を修了。理学博士。東京大学理学部助手を経て、1991年に慶應義塾大学法学部専任講師となり、2000年に同教授。在任中は慶應義塾志木高等学校校長等を兼任した。2025年4月より現職。

常磐大学・常磐短期大学が建学の精神に掲げる「実学」とは、地域や社会に貢献できる実践的な学問であると同時に、未知の課題に対して自ら考え、行動し、解決する力を育てる学びです。現代の社会は、自然災害や感染症、紛争など予測困難な変化に直面しており、大学で学んだ知識を柔軟に活かし、主体的に課題解決へ取り組む姿勢が必要とされています。そうした不確実な時代だからこそ、学生の皆さんには「トキワの実学」を通して「社会で生きるための力」を培ってほしいと思います。

本学では、国内外の大学との連携や国際交流、地域との協働を通じて、学生が実社会に触れながら多様な価値観を身につけられる環境を整えています。たとえば、地元企業と連携した商品開発や自治体への政策提言など、リアルな経験から学ぶ機会が豊富に用意されています。また、留学や海外研修を通じて、国際的な視野を育てることも推進しています。

本学は今後も、変化し続ける社会の中で、人と社会を深く理解し、地域や世界に貢献できる実践的な力を備えた人を育てる「学びの場」であり続けます。トキワでの学びが、皆さんの未来を切り拓く確かな一歩となることを願っています。

常磐大学大学院

Tokiwa University Graduate School

教育の理念「自立」「創造」「真摯」

人間科学研究科 人間科学専攻 博士課程(後期)・人間科学専攻 修士課程 看護学研究科 看護学専攻 修士課程

1989年に人間科学研究科、2022年には看護学研究科を開設し、人間に関わる多面的な研究課題を追求しています。人間を理解し、それらの問題を科学的な視点で研究するとともに、エビデンスに基づく学修により、広く社会の進展に寄与する人材を養成しています。

人間科学研究科

人間科学専攻 博士課程(後期)

Doctoral Program in Human Sciences

研究科の特色

人間や人間を取り巻く環境、社会にまつわる諸科学を究めるための研究科です。生命科学、心理学、教育学、社会学、コミュニケーション学、被害者学、犯罪学、法学、社会福祉学など、人間追究に欠かせない諸科学を集め、学際的、複眼的に人間を捉えることのできる体制を整えています。

取得可能学位 博士(人間科学)

研究領域

第Ⅰ領域 人間の発達と適応

第Ⅱ領域 人間と社会・コミュニケーション

人間科学研究科

人間科学専攻 修士課程

Master's Program in Human Sciences

研究科の特色

生命科学、心理学、教育学、社会学、コミュニケーション学、被害者学といった周辺諸科学の英知を集め、複眼的に人間理解に努めることのできるカリキュラムを整えています。また、学際的な人間科学を大学院で学ぶために必要となる、基礎知識、技能を身につける「人間科学の方法論研究」「人間科学合同演習」などの科目を充実させています。

取得可能学位 修士(人間科学)

研究領域

第Ⅰ領域 人間科学

第Ⅱ領域 臨床心理学

研究科の教育研究上の目的(常磐大学大学院学則第3条の2)

01

専攻分野について自立した研究者として研究活動を推進し、その成果をもって学術および文化の振興に寄与できる研究者および教育者を養成する。

02

専門的な職務に従事するために必要な研究能力および専門的知識を身につけて、社会の各分野で活動して社会一般の福祉の増進に寄与できる専門的職業人を養成する。

看護学研究科

看護学専攻 修士課程

Master's Program in Nursing

研究科の特色

次世代型保健医療人を育成するため、次の各項目を特色として取り組みます。①リテラシーと教養を深められる科目の展開 ②エビデンスに基づいた実践が可能となる科目の配置 ③高度実践実習による支援型リーダーシップの養成 ④他領域学修者との建設的議論に基づく協働する力の養成 ⑤大学院生の職場を学修フィールドとした実践力の養成

取得可能学位 修士(看護学)

研究領域

看護管理教育学領域

精神・地域在宅看護学領域

母子看護学領域

成人高齢者看護学領域

プライマリケア看護分野
(2027年4月開設予定)

研究科の教育研究上の目的(常磐大学大学院学則第3条の2)

01

専攻分野について研究活動を推進し、その成果をもって看護系高度専門職業人の養成を担う将来の研究者および教育者を養成する。

02

看護職者リーダーとして専門的な職務に従事するために必要な知識やスキルを身につけて、保健医療分野における多様なニーズに対応し、複雑化する疾病の予防と地域住民の健康増進に寄与できる高度専門職業人を養成する。

教育の理念「自立」「創造」「真摯」

人間科学部 総合政策学部 看護学部

常磐大学は1983年に人間科学部を擁して開学。2017年度に総合政策学部、2018年度には看護学部を開設しました。人間の本質に迫る学際的なカリキュラムと、現代社会が直面する諸問題に対し具体的な解決策を提示する総合的なカリキュラムの中で、実践的な基礎能力に裏づけされた応用能力を身につけた、社会に貢献できる人材を養成します。

Faculty of Human Sciences

人間科学部

心理学科 教育学科 現代社会学科 コミュニケーション学科 健康栄養学科

学部の特色

人間とは何か。この素朴な疑問に、人文科学、社会科学、自然科学の学問研究の成果を結集して、学際的・総合的にアプローチする学部です。行動と心理、発達と教育、社会の仕組み、人と人とのコミュニケーション、健康と栄養など、人間の営みについて探究し、人々を取り巻く様々な事柄について実証的な研究を進めます。

取得可能学位 学士（人間科学）

学部の教育研究上の目的（常磐大学学則第2条の2）

01

広い視野と豊かな人間性を備え、国際化する社会の各分野で活動してその進展と福祉の増進に貢献できる人材を養成する。

02

人間および人間の福祉の増進に関する学際的および総合的な教育研究を行う。

学科紹介

心理学科

Department of Psychology

人間の「心」に科学的な視点からアプローチし、様々な思考や行動の心理的過程、メカニズムを探究します。多くの人が心理的問題を抱える現代において、人間を科学的に理解し、実践的に社会生活で生かすことのできる力を身につけた人材を養成します。

教育学科 初等教育コース 中等教育コース

Department of Education

初等教育コースでは幼稚園教諭と小学校教諭、中等教育コースでは中学校教諭（社会）と高等学校教諭（地理歴史）の一種免許状を取得できます。充実した教育実習事前指導、実際の教育現場に即した授業や幅広い教員採用試験対策などを通して、子どもたちに寄り添うことのできる実践的指導力を持った教育者を養成します。

現代社会学科

Department of Contemporary Social Studies

基礎社会学を中心に、4つの学修領域「方法論・データサイエンス」「家族・福祉社会」「公共・地域社会」「文化研究」を展開しています。現代社会を理解するための学問領域を複合的に学修することにより、社会的な視点や課題発見力・分析力を身につけます。

コミュニケーション学科

Department of Communication

文化交流を軸として、5つの領域「コミュニケーション研究の基礎」「文化の表現と発信」「地域研究などの関連項目」「言語コミュニケーション」「英語と英語教育」を横断的に学ぶことで、高いコミュニケーションスキルを有する人材を養成します。

健康栄養学科

Department of Health and Nutrition

21世紀の管理栄養士に求められる“人間栄養”の考え方にに基づき、人間を総合的に捉える能力を身につけます。栄養学に加え医学系科目にも力を入れることで、栄養・食事から健康・医療に及ぶ広い視野を養い、高いコミュニケーション能力と豊かな人間性を兼ね備えた管理栄養士を養成します。

総合政策学部

経営学科 法律行政学科 総合政策学科

学部の特色

総合政策学部は、現代社会が直面する諸問題に、学際的・総合的な観点から取り組み、幅広い観点から知識を蓄え教養を高めることで社会を客観的に見渡し、正當に評価できる能力を養うとともに、問題解決に向けて具体的な提言・提案のできる人材を養成します。

取得可能学位 学士（総合政策学）

学部の実践研究上の目的（常磐大学学則第2条の2）

01

学際的・総合的な観点から、現代社会が直面する諸問題に取り組み、その具体的な解決策を提示することのできる実践的能力を備えた人材を養成する。

02

幅広い観点からの知識を蓄え、現代社会が直面する諸問題を俯瞰し正當に評価できること、および具体的な解決策を導き提言・提案することに関する実践的能力の涵養に重点を置いた教育研究を行う。

学科紹介

経営学科

Department of Management

将来の目的や進路に合わせて3つの専攻分野「経営・マネジメント」「商業・マーケティング」「財務・会計」を展開しています。ビジネス社会において不可欠な国際感覚やマネジメント知識、ビジネススキルを身につけ、課題発見・解決力のあるリーダーシップも養います。

総合政策学科

Department of Policy Management

政治学や経済学を中心とした社会科学の基礎を身につけたうえで、「環境」「観光」「文化情報」の3つの政策分野から、それぞれ関心や将来の進路を見据え、専門的に学びます。こうした学修を通じて、まちづくりや地域活性化に役立つ具体的な方策を考え、提言を行う力を養います。

法律行政学科

Department of Law and Administration

人々の暮らしを根底から支える「法律」「行政」「社会安全」を体系的に学び、根拠と説得力のある政策提言をする力を養います。法律や制度の知識を課題解決に役立て、地域の生活や安心・安全な社会の実現に貢献できる人材を養成します。

看護学部

看護学科

学部の特色

全ての人がその人らしく幸せな人生を送れるように確かな看護で身体と心をサポートすることが求められています。2018年度に開設した看護学部では、水戸医療センターなど県内の国立病院機構3施設と連携しながら、看護学の専門知識と技術を備えることはもちろん、自らの言葉で看護について自信を持って語れる人材を養成します。

取得可能学位 学士（看護学）

学部の実践研究上の目的（常磐大学学則第2条の2）

01

生命と人間の尊厳を尊重する倫理的態度を基盤として、人々の多様な健康ニーズに対応できる柔軟な思考とグローバルな視野を持ち、健康と生活の質の保持増進に貢献するとともに、主体的に行動し問題解決できる専門的な知識と実践的な技術を有し、生涯にわたり現状を改善できる姿勢を持った看護系人材を養成する。

02

現代の保健・医療・福祉・教育等の課題を理解し、人々の健康な生活の保持増進に関する実践的能力の涵養に重点を置いた教育研究を行う。

学科紹介

看護学科

Department of Nursing

充実した環境で最先端の看護を学び、看護学の専門知識と実践的な技術を備え、柔軟な思考で地域が直面する多様な健康課題の解決に貢献できる、地域に根差した看護職を養成します。

教育の理念「自立」「創造」「真摯」

幼児教育保育学科

常磐短期大学は、1966年の開学当時から一貫して「実学」を重視し、教養に基づき社会に出て役立つ知識・スキルを教授してきました。幼児教育保育学科は、1968年に常磐学園短期大学幼児教育科としてスタートして以来、長きにわたり高い人間力を有する人材を輩出することで、良好な就職実績を上げています。また、学びのステップアップを希望する学生に対しては、常磐大学をはじめ4年制大学への編入学に向けた支援も行っています。

Department of Early Childhood Education and Care

幼児教育保育学科

学科の特色

幼児教育保育学科では、幼稚園教諭・保育士を目指します。豊かな人間性と、高度な知識・実践的な技能を身につけ、子どもに慕われ、保護者や同僚からも信頼される教育者・保育者を養成します。

取得可能学位 短期大学士（幼児教育保育学）

学科の教育研究上の目的（常磐短期大学学則第2条の2）

01

幼児教育および保育に携わる者として必要な豊かな人間性を育み、さらに高度な専門的知識および技術を身につけさせるために、これに係る教育研究を行う。

02

⑩の目的を達成するために、幼児教育および保育を通して人間関係の基礎を教授し、保育の技術を実践的に教授する。そして、保育を通して自己の成長を図るように教育する。

03

⑩の教育研究を通じて、質の高い実践力を持ち、自覚または責任を兼ね備え、子どもたちと心を通い合わせることで豊かな人間性を持った保育者を社会に送り出す。

学びの特色

信頼される保育者として必要な力を育成

保育の現場を意識した授業や実習、学内外の行事や活動を通して幅広い経験を積み、物事を多角的に見る視点、コミュニケーション力、創造性、柔軟性等、保育者として必要とされる力を育みます。

強みをもった保育者の育成

これからの幼児教育において求められる資質能力を育むためのカリキュラムを展開。幅広い教養を身につけ、充実した選択科目で専門的な内容を深く主体的に学べます。

細やかな学生指導と毎年100%の就職率

指導教員（クラス担任）をはじめとする学科教員が、学修、生活、就職活動などをサポート。その結果、多くの卒業生が県内外で活躍しています。





常磐大学高等学校
校長

深谷 靖

「考え 挑み続ける」人になる。

本校は、1922年に水戸常磐女学校として開校、2022年に創立100周年を迎えた伝統校です。長きにわたり、建学の精神「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」を礎として、多様な教育活動を展開し、社会の各分野で活躍する人財を育成してきました。

現在、高校教育は大きな転換期にあります。少子化の進行により生徒数が減少する一方で、価値観の多様化により、「選ばれる学校」としての明確な魅力が強く求められています。また、教員不足や働き方改革への対応、さらには生成AIの急速な普及など、教育現場を取り巻く環境はこれまでにないスピードで変化しています。こうした状況の中で、教育の質をいかに維持・向上させるかが喫緊の課題となっています。

加えて、社会そのものも大きく変容しています。AIやデジタル技術の進展により知識の価値は相対化され、グローバル化や価値観の多様化は一層進行しています。将来を担う生徒たちには、単なる知識の習得にとどまらず、未知の課題に向き合い、自ら問いを立て、他者と協働しながら解決へ導く力が求められています。

このような認識のもと、本校では教科学習の充実に加え、「探究活動」を教育の中核に位置付けています。地域や社会と接続した課題設定、生成AIやICTを活用した情報収集と分析、多様な価値観を踏まえた対話と発信を通して、生徒一人ひとりが主体的に学びを深める機会を創出しています。単なる体験に終わらせることなく、思考の深化と自己の成長につなげる教育実践を積み重ねているところです。

同時に、学校生活の中で培われる人間性も極めて重要です。日々の授業に加え、学校行事や部活動に真剣に取り組む経験は、忍耐力や責任感、他者への敬意といった基盤的資質を育てます。こうした積み重ねが、生徒の将来を支える確かな土台になると確信しています。

本校は、生徒一人ひとりの可能性を引き出し、「夢や志を描き、それを現実に近づけていく力」を育む学校であり続けたいと考えています。校訓「頼れる自分になる」「正しい自分になる」「豊かな自分になる」のもと、目指す生徒像「考え 挑み続ける」を掲げ、主体的に判断し行動できる人間の育成に取り組んでいます。

教職員自身もまた、変化を恐れず挑戦を続ける存在であり続けます。教育の本質を見失うことなく、時代の要請に応じた改革を進めながら、生徒にとって魅力と可能性に満ちた学校づくりを一層推進してまいります。

校訓

頼れる自分になる
正しい自分になる
豊かな自分になる

常磐大学高等学校は、建学の精神のもと独自の教育活動と常磐大学との連携を通じて、「ときわ力」の育成を目指し、生徒が地域社会や国際社会に貢献する人財へ成長することを使命としています。本校独自のロードマップをもとに、「社会」「学問」そして「自己」を見つめる機会を成長段階に応じて設定し、一人ひとりが夢に向かって踏み出す支援をしています。

学びの特色

●探究型の学び

「問い」を軸とした学習者中心の授業を展開し、「思考力・判断力・表現力」を育てます。

●国際教育

多様な海外研修プログラムを軸に、国際社会に生きる力を育てます。

●文武両道

多様な経験を積む機会を設け、主体性や協働力を育てます。

●高大連携・地域連携

社会に開かれた学びの中で、課題発見力や探究心を育てます。

学びの流れ

「特進選抜コース」は、一人ひとりの興味・関心を基に課題研究を行い、高度な課題解決能力を養います。

「特進コース」は、一人ひとりの理解度に応じて学習を支援するとともに、地域社会と連携した探究活動で課題解決手法の基礎を学びます。



智学館中等教育学校

Chigakukan Secondary School



智学館中等教育学校
校長

吉武 政治

智学館中等教育学校は学校法人常磐大学開学100年を記念し、2008年に創立され、今年で19年目を迎えます。ご承知の通り、2021年5月に募集停止が発表され、2022年度の入学生が最後となりました。

早いものであれから5年、今年度は6年次(14期生)・5年次(15期生)の二学年となり、いよいよ閉校に向けての最終コーナーへと差し掛かっています。

本校は開校以来、大きな3つの柱を中心として、数々の行事やプログラムに取り組んでまいりました。その柱が「ソーシャル マインド(social mind)」

自分一人の幸せだけではなく、周りの人や社会全体の幸せを考え、思いやりをもって社会や周りの課題を自分事としてとらえ、自分でできることはなんだろうと考える力(意識)

「サイエンティフィック マインド(scientific mind)」

当たり前だと思っていることに「本当かな」「どうしてこうなるのだろう」と疑問を持ち、既存の枠にとらわれることなく、柔軟な発想で様々な視点から論理的・客観的に物事を見据え、何が原因でどうすれば解決できるかを導き出せる力(意識)

「グローバル マインド(global mind)」

自分と違う文化や考え方に触れたとき、拒絶するのではなく面白いと感じ、その背景には何かあるのかをもっと知りたいと思える柔軟な姿勢や、自分との違いを認めたくて、相手を尊重し、共通のゴールに向かって、協力し努力する力(意識)

こうした考えのもと、これまで多くの卒業生がこの学び舎を巣立ち、様々な分野で活躍をしています。

残りの2年間はその集大成として、14期生・15期生が充実し輝けるよう、互いに認め合い尊重しながら、今まで以上に生徒・保護者・教職員が一丸となって進めてまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。



教育の基本理念

人間の尊厳を大切にし
世界的視野で考え
行動できる人になる

智学館教育の特徴は、覚えた知識の量で学力を測ってきた20世紀型の学校とは一線を画した教育プログラムです。

6年一貫教育は、心身が大きく変化する年代を安定した環境で過ごす安心感と無駄のない効率的な学習で「考える力」をじっくりと醸成し、世界的視野で考え行動できる人材を育てていきます。

学びの特色

● Learning by Doing

智学館英語教育メソッドで身につける「確かな英語力」。

● 4学期制・完全週6日制

独自の4学期制でメリハリのある学校生活とゆとりある学習。

● 探究学習・SDGsの取り組みと最先端ICT授業

SDGsを念頭に課題発見・解決能力を身につけさせる「探究学習(PBL)」の推進と、ICT化による生徒一人ひとりの「個別最適な学び」や「協働的な学び」の実現。

年間行事(2026年度)

4月	1学期始業式、生徒交流会、生徒総会
5月	生徒会認証式、授業参観、保護者総会、期末考査
6月	激論会、1学期終業式、2学期始業式、芸術鑑賞会
7月	智学館Cup、夏季ゼミⅠ期
8月	夏季ゼミⅡ期、期末考査
9月	2学期終業式
10月	3学期始業式
11月	創立記念日、授業公開、Walking Day、期末考査
12月	3学期終業式、冬季ゼミ
1月	4学期始業式、ホームカミングデー
2月	期末考査、卒業を祝う会、Farewell Party
3月	卒業証書授与式、PBL Day、修了式



常磐大学こども園
園長

大芝 静香

自分らしい色で輝ける子どもたちを育む

幼児期における育ちは、その後の生涯にわたる人格形成の基盤を培う重要なものと言われています。現代は、技術革新の進展や生成AIの台頭など、変化が常態化する一方、急速な少子高齢化などの課題も増している中、未来の社会の担い手である子どもたち一人ひとりの可能性を拓く保育・教育の役割は、ますます重みを増していると言えます。

私たちは、この社会的要請を深く受け止め、子どもたちの「様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決する力」や「新たな価値を創造する力」をしっかりと育てていかなければなりません。特に、幼児期の自発的な「遊び」の中で培われる、やり抜く力や協調性といった「非認知的能力」は、小学校以降の豊かな学びや生涯にわたる成長の確かな土台となるものです。

本園の目指す保育・教育目標を子どもたちの日常の姿へとつなげるため、昨年度より重点的に取り組んでいる「4つのあ（あいさつ、あんぜん、ありがとう、あとかたづけ）」をさらに深化させてまいります。「あいさつ」は、人と人をつなぎ、社会性やコミュニケーション力を育む基本として、「あんぜん」は、最優先事項として関わるすべての人が互いの心身を守り心を養うために、また「ありがとう」は、他者を認め、豊かな感謝と寛容の心を育てる道標として、そして「あとかたづけ」は、物事を最後までやり遂げることで、自立と自律そして責任感を培うために、それぞれに育みたい力を明確にして取り組むことで、これからの時代に求められる「生きるための基本的な力」を着実に育ててまいります。

これらの目標の達成に向け、これまで培ってきたキャンパス内の常磐大学・短期大学との緊密な相互協力による音楽・造形・スポーツ活動・科学等の充実をはじめ、英語に親しむ活動、水戸ホーリーホックや水戸シルエラといった地域社会とのパートナーシップ、そして豊かな自然環境を活かした体験活動など、本園ならではの「本物に触れる教育活動」を、本年度もより一層充実させてまいります。

常磐大学・短期大学の教職員や学生、地域の諸機関、そして保護者や地域の皆様、この多様で温かいコミュニティと、熱意あふれる本園の教職員とがしっかりと手を携え、これからの時代をたくましく主体的に、人生を歩む力を持った子どもたちの育成に向け、ともに取り組んでまいります。

保育・教育目標

健康で、明るい子
よく考え、工夫する子
みんなと仲よく遊べる子
自分から進んで活動にうちこめる子

本園は、1970年に常磐学園短期大学（現 常磐短期大学）の附属幼稚園として開園し、2025年度より、幼保連携型認定こども園として、よりよい保育・教育の実現を目指しています。

保育・教育の特色

●常磐大学・常磐短期大学の保育・教育に関する研究成果を取り入れた保育・教育の研究実践

常磐大学・常磐短期大学と一体となって、保育・教育プランを立て、実践し、検証しています。

●大学キャンパスや園を取り巻く豊かな自然を活用した保育・教育の充実

自然のもつ教育力を活用して、のびのびと活動し、様々な発見をとおして、生きる力を育みます。

●育ちと学びをつなぐ架け橋カリキュラムを重視

発達段階に応じて「生活上の自立」「心の成長」「学びに向かう力」の育成を図り、保育部から幼稚部へ、また、小学校への円滑な接続に努めています。

●近隣地域の保護者を対象にした子育て支援活動の拠点として

地域とともにあるこども園を目指して、研修会の実施や育児相談、園庭開放などを実施しています。

年間を通して育む子どもの力

四季折々の豊かな自然の中での学びと、季節に合わせた行事等を通して、子どもの好奇心や探求心を育みます。

年間を通して、1号認定児の教育時間は9:00～14:00、2・3号認定児の保育標準時間認定は月曜日から土曜日は7:30～18:30、保育短時間認定は月曜日から金曜日は9:00～17:00、土曜日は8:00～16:00です（長期休業を含む）。

1年間を3学期制で運営し、各学期に行事を配置しています。こども園で実施する行事は、楽しく参加できる活動を通じて、友達との関係を築いたり自立心を養ったりするといった、園児にとって望ましい成長を促すとともに、行事や研修会、ボランティア活動などを通して、保護者の皆様が顔を合わせて協力することで、地域社会の形成に資する一面も有しています。



キャンパス案内

Campus Guide

見和キャンパス MIWA Campus

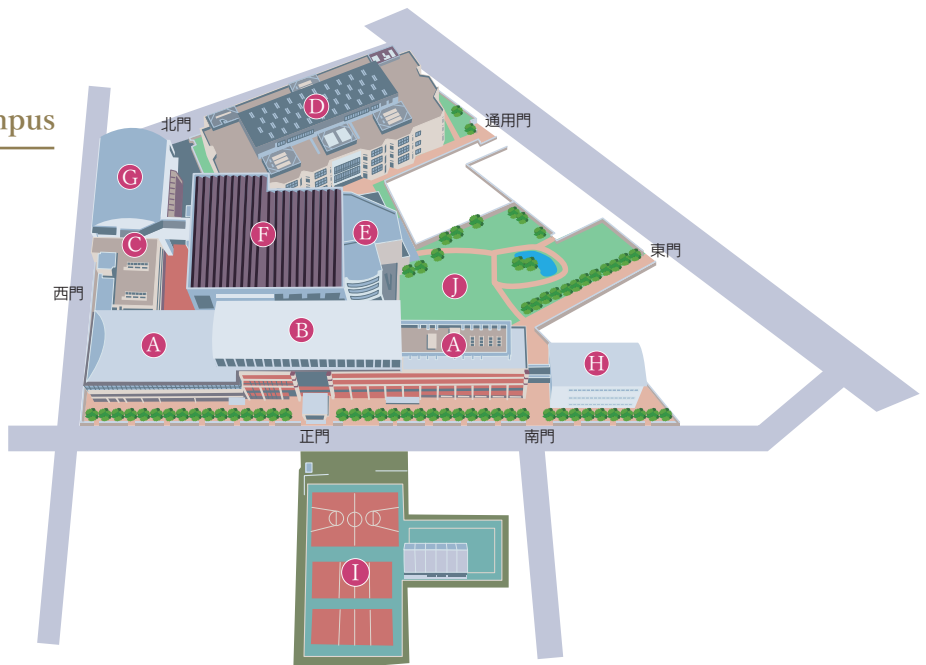
常磐大学大学院・常磐大学・常磐短期大学・
常磐大学こども園



新荘キャンパス SHINSO Campus

常磐大学高等学校

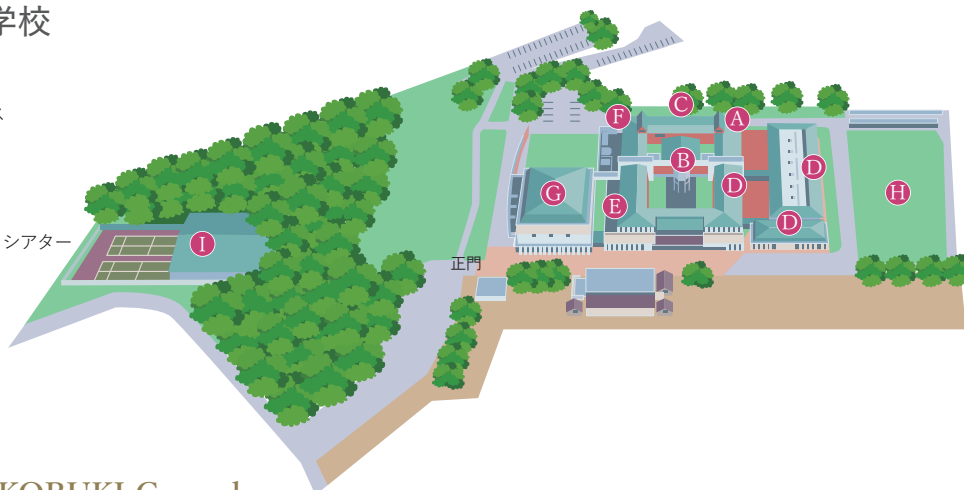
- A 本館、アリーナ
- B 温水プール
- C 1号館
- D 2号館
- E 3号館
- F 体育館
- G 70周年記念講堂
- H 南館
- I 新荘グラウンド
- J 芝生の広場



小吹キャンパス KOBUKI Campus

智学館中等教育学校

- A CALL教室
コミュニケーションスペース
- B カフェテリア 天体観測室
陽のあたる広場(中庭)
- C 図書室
- D 普通教室 選択科目教室 シアター
- E 各種実験室
- F カウンセリング室
- G 体育館
- H グラウンド
- I テニスコート



小吹グラウンド KOBUKI Ground

学校法人常磐大学 総合運動場

- J 陸上競技場・サッカーグラウンド
- K 野球場
- L 雨天練習場
- M ソフトボール場
- N クラブハウス
- O 弓道場「尚志館」
- P 高等学校野球場
- Q 高等学校野球部屋内練習場
- R 駐車場



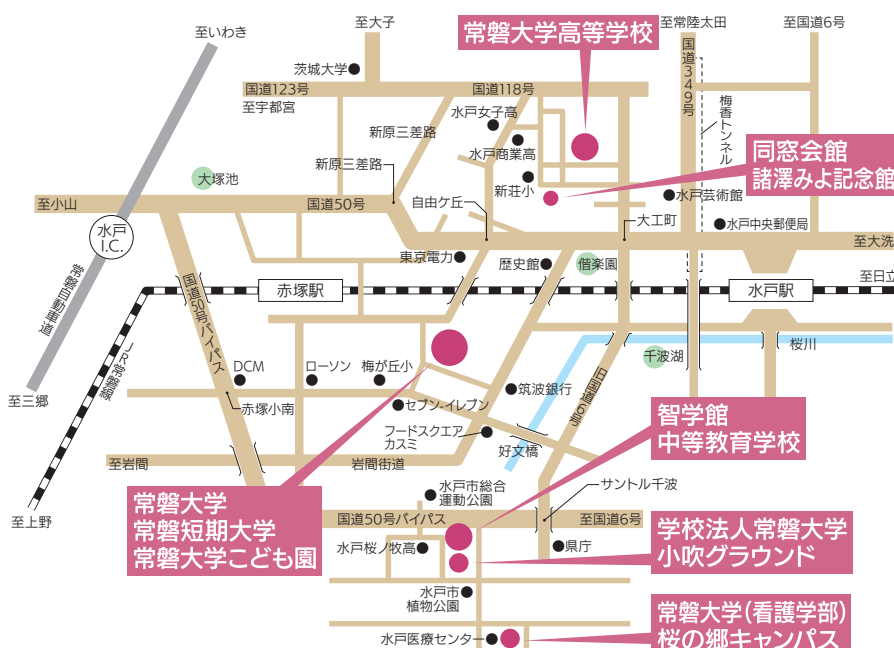
諸澤みよ記念館

Morosawa Miyo
Memorial Hall

創立から100年を超える
常磐の歴史を展示



アクセス Access



同窓会館

Alumni Association Hall

卒業生の活動と交流の拠点



Tokiwa University 2026

学校法人常磐大学 アニュアルレポート2026



学校法人常磐大学

常磐大学大学院 常磐大学 常磐短期大学

〒310-8585 茨城県水戸市見和1-430-1
TEL.029-232-2511 FAX.029-231-6078
<https://www.tokiwa.ac.jp/>

常磐大学高等学校

〒310-0036 茨城県水戸市新荘3-2-28
TEL.029-224-1707 FAX.029-224-6579
<https://high-s.tokiwa.ac.jp/>

智学館中等教育学校

〒310-0914 茨城県水戸市小吹町2092
TEL.029-212-3311 FAX.029-212-3300
<https://www.tokiwa.ac.jp/~chigakukan/>

常磐大学こども園

〒310-8585 茨城県水戸市見和1-425
TEL.029-232-2680 FAX.029-232-2824
<https://kodomoen.tokiwa.ac.jp/>



常磐大学は、令和5年度（一財）大学・短期大学基準協会による大学認証評価の結果、適格と認定されました。



常磐短期大学は令和2年度（一財）大学・短期大学基準協会による認証評価の結果、適格と認定されました。